

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 保健福祉課
評価シート作成者	課長 戸塚 浩章

評価対象施策目標（二課かい目標） **16 健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり
②政策目標	5 共に見守り支え合いますこやかに暮らせるまち
③施策目標	16 健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる
④施策の方向性	1 各種検診の受診率の向上 2 地域医療の充実 3 支え合える環境づくり 4 地域福祉活動の充実
	5 地域福祉活動のネットワーク化

2. 施策目標の達成方針

- ・健康診査及びがん検診等を充実させ、着実な二次予防（疾病の早期発見・早期治療）を実施します。
- ・医療関係団体、関係機関と連携し、地域医療センターの整備の検討やかかりつけ医制度の推進を図り、地域医療の充実を目指します。また、自然災害や新型インフルエンザに対し、的確な対応ができるように体制の整備を図ります。
- ・市民一人一人が、自分の健康を意識し、日々の生活の中で生きる喜びを感じることができるような地域づくりをめざし、関係機関と連携・協力し、効果的な自殺予防対策のための体制づくりと実施を進めます。
- ・平成22年度から平成26年度までを計画期間とする第2期茅ヶ崎市地域福祉計画に基づき、市民、関係機関及び団体等と連携して各種施策に取り組みます。特に茅ヶ崎市社会福祉協議会の第4次茅ヶ崎市地域福祉活動計画（平成23～26年度）との関係に重点を置きながら地域福祉の推進を図ります。併せて、地域住民と行政との福祉的なパイプ役となる民生委員児童委員の資質の向上及び円滑な活動に対する支援を行うとともに、市役所に設置した保健福祉総合相談窓口について、保健福祉総合相談員と庁内関係各課との連携を強めることで市民の悩みごと等に対して一層適切な対応ができるように充実させていきます。
- ・身近な地域において、子どもから高齢者まで、障害者を含めた地域住民の保健福祉に関する初期相談に応じる体制づくりを進めます。
- ・高齢・障害・子育てなど、分野別の制度のはざ間にある地域住民の生活課題に対応するモデル事業（コーディネーター配置事業）を実施・検証します。

3. 職員配置の状況

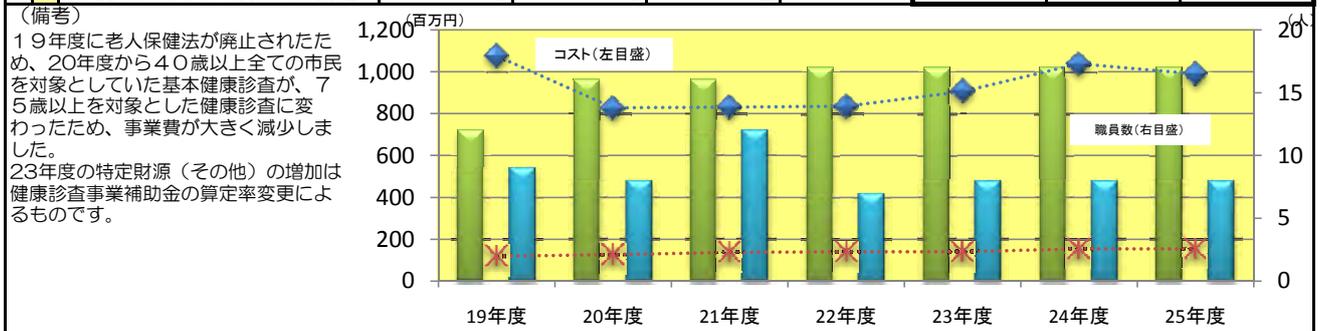
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16	地域医療担当	副主査	1年 月
2	福祉政策担当	主幹	4年 月	17	地域医療担当	主事	3年 月
3	福祉政策担当	課長補佐	2年 月	18			年 月
4	福祉政策担当	主任	2年 月	19			年 月
5	福祉政策担当	主任	1年 月	20			年 月
6	福祉政策担当	主事	3年 月	21			年 月
7	福祉政策担当	主事	1年 6月	22			年 月
8	予防健診担当	課長補佐	1年 6月	23			年 月
9	予防健診担当	担当主査	1年 月	24			年 月
10	予防健診担当	副主査	15年 月	25			年 月
11	予防健診担当	副主任	4年 月	26			年 月
12	予防健診担当	主任	4年 月	27			年 月
13	予防健診担当	主任	3年 月	28			年 月
14	予防健診担当	主事	2年 月	29			年 月
15	地域医療担当	主幹	4年 月	30			年 月
職員数計 17名（うち常勤 17名・再任用 名）外 非常勤嘱託 2名・臨時 17名・その他 名							

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	1,195,678	955,525	969,400	976,159	1,046,039	1,192,860	1,144,279
財源内訳							
特定国庫支出金	183,656	31,557	58,102	40,695	50,349	56,733	33,910
地方債							
その他	34,969	37,713	21,865	19,827	98,811	110,809	87,015
一般財源	977,053	886,255	889,433	915,637	896,879	1,025,318	1,023,354
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	1,075,818	827,763	831,519	834,797	905,507	1,038,788	989,993
うち委託料	860,852	614,464	613,878	630,792	655,202	813,839	726,843
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	119,860	127,762	137,881	141,362	140,532	154,072	154,286
常勤職員数（棒グラフ左）	12	16	16	17	17	17	17
再任用職員数（棒グラフ中）							
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	9	8	12	7	8	8	8



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	胃がん検診受診率	率	—	—	—	—	—	20.0
	受診者数/受診対象者数		—	—	—	—	—	20.0
			—	—	—	—	—	100.0%

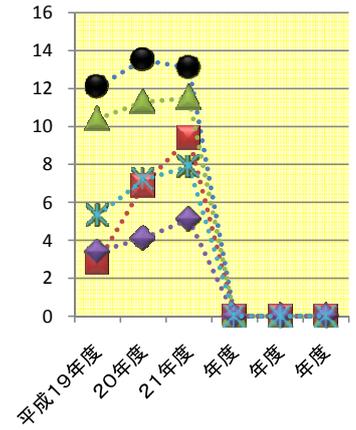
(指標の他団体比較) (出所) H23.5.23の県主催市町村健康増進事業主管課長会議資料から

団体名\年度	平成19年度	20年度	21年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	12.1	13.5	13.1			
■藤沢市	2.8	6.9	9.4			
▲厚木市	10.4	11.3	11.5			
◆小田原市	3.4	4.1	5.1			
*大和市	5.3	7.2	7.9			

(指標の進捗状況分析)

対象者数の捉え方が市と違うため、受診率に差が出てきています。

厚生労働省「がん検診事業の評価に関する委員会」が平成20年3月の取りまとめた報告書「今後の我が国におけるがん検診事業評価のあり方について」における、複数の市区町村のがん検診受診率を同一基準で比較・評価するための提案を参考とした「推計対象者数」を用いた市町村がん検診の推計受診率であり、他市に比較して受診率は高いが横ばいからやや減少傾向です。年々段階的に受診率が増加している市町村の取り組み等を参考に検討する必要があると考えます。



(単位：事業費 千円)

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

Table with columns: No. 事業名 (会計区分), 指標名, 平成21年度, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度. Rows include: 1 地域福祉総合相談室運営事業, 2 がん検診事業, 3 災害時医療救護活動事業, 4 自殺対策事業, 5 コーディネーター配置事業.

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

Table with columns: ① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況, ② これまでの取り組みと成果, ③ 課題認識と解決への方策, ④ 議会等からの指摘・要望事項. Includes evaluation text and checkboxes for progress status.

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

831,519	834,797	905,507	1,038,788	989,993
---------	---------	---------	-----------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	保健福祉総合相談事業	重点事業	4,320	4,320	4,320	5,019	4,959
2	一般会計	4	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業	重点事業	31,878	33,123	32,649	33,672	34,466
3	一般会計	3	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	重点事業	93,988	94,858	93,132	98,695	100,720
4	一般会計	3	社会福祉基金補助事業		0	0	0	10	10
5	一般会計	3	社会福祉協議会事務所等管理事業		26,220	26,168	25,977	25,841	26,019
6	一般会計	1	保護司との連絡及び調整事業		308	308	308	308	308
7	一般会計	3	遺族互助会への支援		238	238	238	238	238
8	一般会計	3	被爆者の会援護事業		40	39	40	40	40
9	一般会計	3	被爆者援護手当支給事業		1,536	1,524	1,464	1,536	1,536
10	一般会計	3	小災害被災者援護事業		480	375	1,450	1,500	1,500
11	一般会計	3	戦没者追悼関連事業		1,491	1,269	1,392	1,515	1,515
12	一般会計	3	地域福祉の推進事業	重点事業	4,238	2,102	490	610	856
13	一般会計	4	地域福祉活動支援事業	重点事業	12,841	14,989	16,572	16,900	17,560
14	一般会計	5	コーディネーター配置事業	重点事業	0	444	357	548	713
15	一般会計	5	地域福祉総合相談室運営事業	重点事業	0	0	25,249	35,272	45,396
16	一般会計	3	平和の礎維持管理事業		30	49	110	116	116
17	一般会計	4	福祉会館の管理運営事業		19,894	19,482	19,491	19,988	19,993
18	一般会計	3	大規模災害被災者生活再建支援事業		0	0	0	1,250	1,250
19	一般会計	3	行政機関・福祉事務所実習生受入事業		0	0	0	0	0
20	一般会計	3	福祉有償運送道路運送登録支援事業		0	0	0	0	0
21	一般会計	5	日本赤十字との連携		0	0	0	0	0
22	一般会計	3	民生行政に係る表彰事業		0	0	0	0	0
23	一般会計	4	社会福祉統計の総括事業		0	0	0	0	0
24	一般会計	3	保健福祉センター整備事業		0	0	0	0	0
25	一般会計	4	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業		0	0	0	0	0
26	一般会計	3	海外青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業		0	0	0	0	0
27	一般会計	1	保健師活動支援事業		87	21	16	21	21
28	一般会計	1	健康相談事業		2,022	1,641	0	0	2,200
29	一般会計	1	予約制健康相談事業		66	69	98	128	128
30	一般会計	1	がん検診推進事業	重点事業	14,361	16,894	24,075	30,167	15,000
31	一般会計	1	健康診査事業		90,263	93,306	92,515	185,958	119,401
32	一般会計	1	がん検診事業	重点事業	360,625	358,803	365,134	399,873	415,668
33	一般会計	1	肝炎ウイルス検診事業		6,182	4,799	3,927	10,500	7,500
34	一般会計	1	成人歯科健康診査事業		7,934	8,395	8,961	10,527	13,897
35	一般会計	1	訪問指導事業		140	88	93	24	100
36	一般会計	1	機能訓練事業		224	211	249	240	300
37	一般会計	3	自殺対策事業	重点事業	0	0	623	866	50
38	一般会計	2	予防接種健康被害救済事業		6,475	6,444	6,175	6,215	6,209
39	一般会計	4	難病患者等居宅生活支援事業		77	18	0	344	500
40	一般会計	2	予防接種事業		66,477	77,091	73,227	77,818	78,000
41	一般会計	1	結核予防事業		642	608	601	649	650
42	一般会計	2	感染症予防事業		0	0	0	10	300
43	一般会計	2	献血事業		250	298	236	0	300
44	一般会計	2	医療関係団体補助事業		2,548	2,496	2,496	2,628	2,628
45	一般会計	2	救急医療機関外国籍市民対策事業		0	0	0	1,000	1,000
46	一般会計	2	地域医療センター再整備事業	重点事業	150	80	300	320	320
47	一般会計	2	かかりつけ医制度の推進	重点事業	122	122	122	122	173
48	一般会計	2	新型インフルエンザ対策事業		12,012	1,127	1,144	727	1,806
49	一般会計	2	産科医師分娩手当補助事業		573	600	1,566	2,500	3,332
50	一般会計	2	その他保健衛生事業		722	504	648	852	886
51	一般会計	2	地域医療センター業務運営事業		46,213	45,727	47,080	47,910	45,656
52	一般会計	2	地域医療センター施設維持管理事業		15,852	16,167	51,881	16,291	16,733
53	一般会計	2	災害時医療救護活動事業	重点事業	0	0	1,067	0	0
54	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
55	一般会計	0	庁内共回事務		0	0	34	40	40
56	一般会計	0	部内共回事務		0	0	0	0	0
57									
58									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		831,519	834,797	905,507	1,038,788	989,993

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 保険年金課
評価シート作成者	課長 青木 善明

評価対象施策目標（二課かい目標） **17 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ぶれあいのある 地域づくり
②政策目標	5 共に見守り支え合いますやかに暮らせるまち
③施策目標	17 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する
④施策の方向性	1 国民健康保険事業などの安定した事業運営 2 特定健康診査の実施率の向上 3 国民年金への加入促進

2. 施策目標の達成方針

・国民健康保険の健全な事業運営を推進するため「収納率の向上」「レセプト（診療報酬明細書）点検の充実による医療費の適正化」「退職被保険者に対する職権切替え等の適用の適正化」「特定健康診査・特定保健指導等の保健事業の推進」など一層の保険者機能の充実・強化に努めます。
 ・健全な国民健康保険財政の維持及び多くの善良な納期内納付者との公平な負担確保のため初期滞納者の解消を図るとともに資力を有しながら納付に至らない常滞納者に対する徴収を強化します。
 ・医療制度改革に伴う制度改正についてその動向を的確に把握し適正な制度運営に努めるとともに広く周知し市民の理解を求めます。
 ・一人一人の年金受給権確保のために国及び日本年金機構と協力・連携しきめ細かな年金相談を推進するとともに各種届け出などの適切な事務処理を進め国民年金への適正な加入と保険料納付を促進します。
 ・後期高齢者医療制度の安定的な運営と公平性の確保のため保険料の確実な収納を図ります。

3. 職員配置の状況

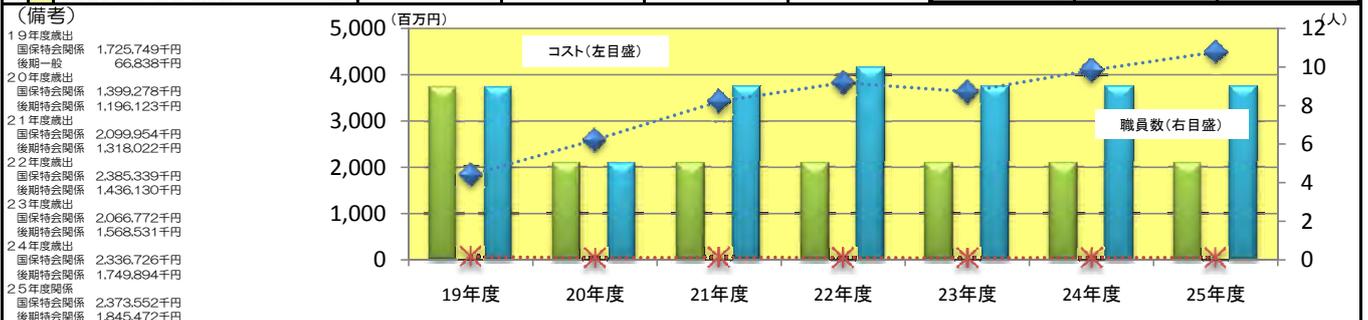
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	3年 月	21	保険料担当	主任B	2年 6月
2	給付担当	課長補佐A	1年 月	22	保険料担当	主事A	3年 月
3	給付担当	課長補佐B	3年 月	23	保険料担当	主事B	3年 月
4	給付担当	担当主査	年 6月	24	保険料担当	主事C	1年 月
5	給付担当	主査	2年 月	25	年金担当	課長補佐	年 3月
6	給付担当	副主査	2年 月	26	年金担当	主査A	2年 6月
7	給付担当	主任A	2年 月	27	年金担当	主査B	13年 月
8	給付担当	主任B	5年 月	28	年金担当	主任	3年 6月
9	給付担当	主任C	4年 6月	29	年金担当	主事	1年 6月
10	給付担当	主任D	4年 月	30	後期高齢者医療保険担当	主幹	2年 月
11	給付担当	主事A	3年 月	31	後期高齢者医療保険担当	課長補佐	3年 月
12	給付担当	主事B	1年 月	32	後期高齢者医療保険担当	副主査	3年 6月
13	保険料担当	課長補佐	2年 月	33	後期高齢者医療保険担当	主任A	4年 6月
14	保険料担当	担当主査A	1年 3月	34	後期高齢者医療保険担当	主任B	9年 月
15	保険料担当	担当主査B	8年 月	35	後期高齢者医療保険担当	主任C	1年 月
16	保険料担当	主査A	1年 月	36	後期高齢者医療保険担当	主事	2年 6月
17	保険料担当	主査B	2年 6月	37			年 月
18	保険料担当	副主査A	7年 月	38			年 月
19	保険料担当	副主査B	3年 月	39			年 月
20	保険料担当	主任A	4年 月	40			年 月
職員数計	36名（うち常勤 36名・再任用 名）外	非常勤嘱託 19名・臨時 37名・その他 1名					

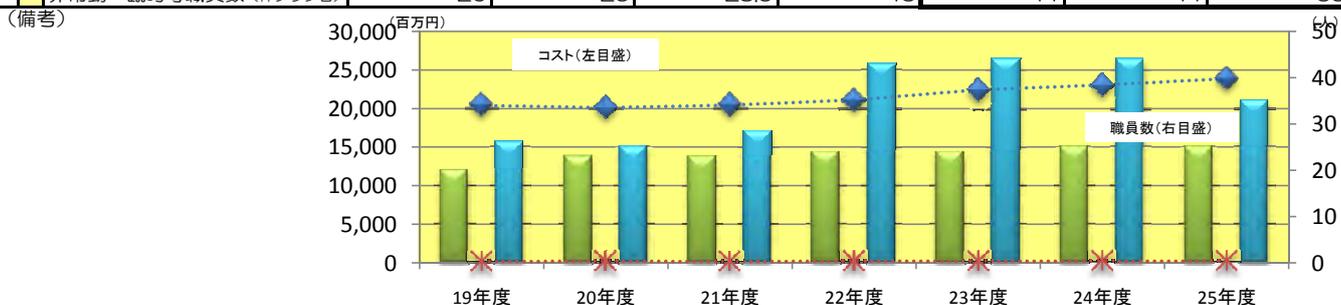
4. 施策推進コスト

(単位：事業職員1人 千円/職員数人)

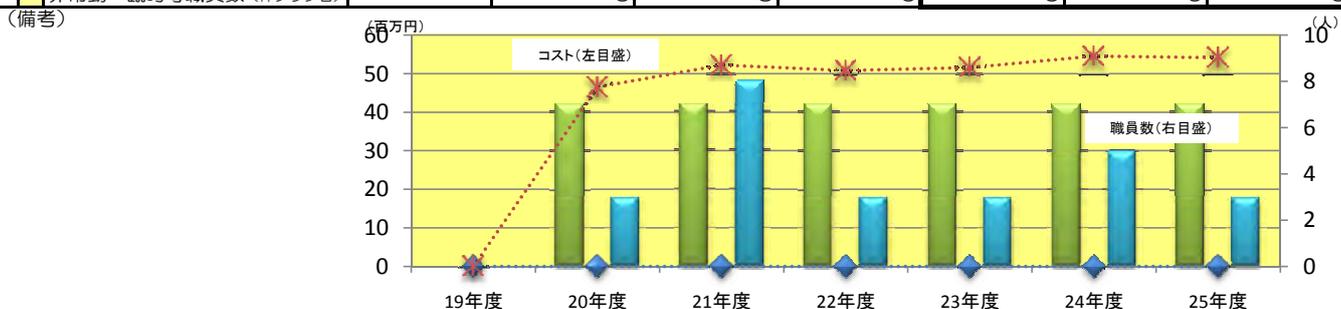
一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	1,906,334	2,641,480	3,475,037	3,872,987	3,681,577	4,140,677	4,535,577
財源							
特定国庫支出金	393,746	510,911	578,868	634,840	656,248	689,320	723,534
地方債							
その他	7,083	6,362	5,823	0	1,259	19,076	1,572
財源							
一般財源	1,505,505	2,124,207	2,890,346	3,238,147	3,024,070	3,432,281	3,810,471
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	1,838,435	2,598,184	3,422,276	3,826,449	3,638,358	4,094,249	4,489,149
うち委託料	0	0	1,911	0	1,279	0	0
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	67,899	43,296	52,761	46,538	43,219	46,428	46,428
常勤職員数 (棒グラフ左)	9	5	5	5	5	5	5
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	9	5	9	10	9	9	9



国民健康保険事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		20,609,732	20,346,602	20,662,578	21,315,840	22,637,366	23,277,000	24,098,468
財源内訳	特定財源	4,680,036	4,780,966	5,000,575	5,357,773	5,288,510	5,042,552	5,393,307
	国県支出金							
	地方債							
	繰入金	1,877,164	1,392,604	2,094,716	2,385,401	2,053,676	2,427,614	2,577,697
	うち【法定】一般会計繰入金	1,007,500	937,604	992,977	1,080,405	1,093,035	1,149,652	1,129,901
うち【その他】一般会計繰入金	869,664	455,000	1,101,739	1,304,996	960,641	1,277,962	1,447,796	
その他	6,823,891	8,432,935	7,846,778	8,250,428	9,227,120	9,200,668	9,186,586	
財源一般	7,647,942	6,044,768	5,985,318	6,014,023	6,420,600	6,606,166	6,940,878	
その他								
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ★)		20,421,865	20,137,496	20,465,937	21,102,542	22,428,544	23,051,030	23,872,297
うち委託料		195,247	211,468	106,873	174,780	112,503	250,741	231,502
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ★)		187,867	209,106	196,641	213,298	208,822	225,970	226,171
常勤職員数 (棒グラフ左)		20	23	23	24	24	25	25
再任用職員数 (棒グラフ中)								
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		26	25	28.5	43	44	44	35



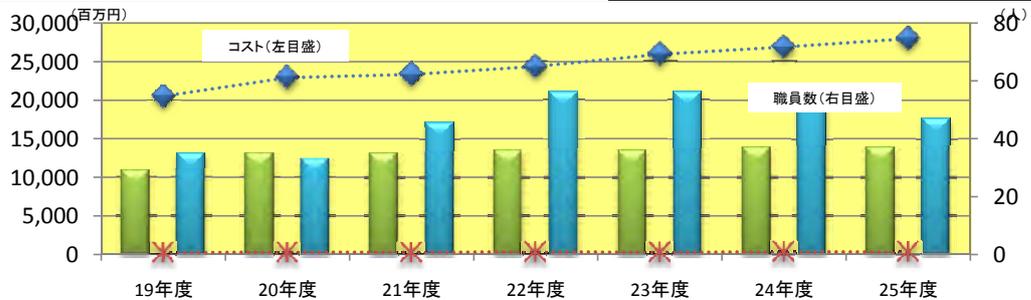
後期高齢者医療事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		20,795,902	23,236,006	23,665,842	24,689,583	26,260,324	27,238,201	28,324,980
財源内訳	特定財源	5,073,782	5,291,877	5,579,443	5,992,613	5,944,758	5,731,872	6,116,841
	国県支出金							
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	14,635,916	16,164,743	15,629,209	16,238,662	17,644,854	18,074,048	18,406,288
	うち【法定】一般会計繰入金	1,505,505	2,124,207	2,890,346	3,238,147	3,024,070	3,432,281	3,755,840
うち【その他】一般会計繰入金	20,540,136	22,937,144	23,364,256	24,378,964	25,956,763	26,911,316	27,998,274	
その他	195,247	244,843	127,540	184,193	122,069	268,076	242,295	
財源一般	255,766	298,862	301,586	310,619	303,561	326,885	326,706	
その他	29	35	35	36	36	37	37	
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ★)		0	0	0	0	0	0	0
うち委託料		35	33	46	56	56	58	47
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ★)			46,460	52,184	50,783	51,520	54,487	54,107
常勤職員数 (棒グラフ左)			7	7	7	7	7	7
再任用職員数 (棒グラフ中)			0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)			3	8	3	3	5	3



全会計（一般会計国民健康保険事業特別会計後期高齢者医療事業特別会計）	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	20,795,902	23,236,006	23,665,842	24,689,583	26,260,324	27,238,201	28,324,980
財源内訳	国県支出金	5,073,782	5,291,877	5,579,443	5,992,613	5,944,758	6,116,841
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,635,916	16,164,743	15,629,209	16,238,662	17,644,854	18,074,048
	一般財源	1,505,505	2,124,207	2,890,346	3,238,147	3,024,070	3,432,281
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	20,540,136	22,937,144	23,364,256	24,378,964	25,956,763	26,911,316	27,998,274
うち委託料	195,247	244,843	127,540	184,193	122,069	268,076	242,295
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	255,766	298,862	301,586	310,619	303,561	326,885	326,706
常勤職員数 (棒グラフ左)	29	35	35	36	36	37	37
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	35	33	46	56	56	58	47

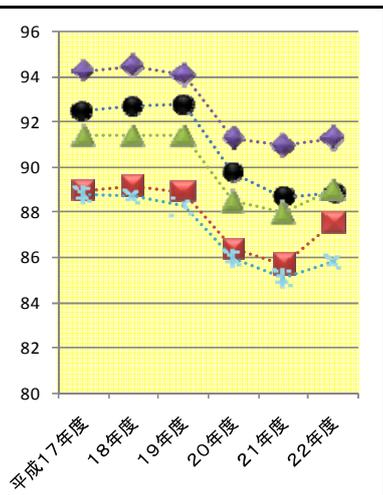
(備考)

・国民健康保険事業保険基金安定繰入金（一般会計）
 国民健康保険事業特別会計繰入金（一般会計）
 一般会計繰入金（国民健康保険事業特別会計）後期高齢者医療事業特別会計繰入金（一般会計）後期高齢者医療事業保険基金安定制度繰入金（一般会計）
 一般会計繰入金（後期高齢者医療事業特別会計）はシート上の二重計上を防ぐため計上していません。
 決算額予算額計画額は次のとおりです。
 【繰入金・繰入金合計額】
 19年度：3,440,328千円
 20年度：3,332,968千円
 21年度：4,745,428千円
 22年度：5,342,012千円
 23年度：4,722,338千円
 24年度：5,363,952千円
 25年度：5,841,228千円



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出 式・定義等	単位 目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	国民健康保険料現年度分収納率 収入済額/調定額	%	88.7	88.9	89.9	89.5	89.5
					150.0%	100.0%	100.0%



(指標の進捗状況分析)

現年度分収納率は21年度までは県内19市中上位3位を維持していました。20年度以降は納付率の高い高齢者が後期高齢者医療制度に移り全市共に収納率が下がりました。雇用情勢の悪化に伴う低所得者や無所得者の増加により保険料収入が伸び悩む極めて厳しい状況です。

(指標の他団体比較) (出所) 県国保データ集

団体名\年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	92.5	92.7	92.8	89.8	88.7	88.9
■藤沢市	89.0	89.2	88.9	86.4	85.7	87.6
▲平塚市	91.4	91.4	91.4	88.5	88.0	89.0
◆鎌倉市	94.3	94.5	94.1	91.3	91.0	91.3
*大和市	88.8	88.7	88.3	86.0	85.1	85.8

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位: 事業費 千円)

No.	事業名 (会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 予算額	事業費 予算額
1	保険料の滞納整理に関する事務 保険給付費の財源となる保険料の収納率の向上を図るため長期滞納者の滞納整理及び滞納処分を強化します。	長期滞納者の滞納整理実施回数滞納処分件数	—	—	年7回5件 100.0%	年7回5件	年7回5件
2	特定健診・特定保健指導事業 保険者に義務化された特定健康診査・特定保健指導の実施について保健福祉部内の連携を図りながら実施率の向上に努めていきます。	特定健康診査等の実施率の引き上げ	83,145 36.3%	81,059 35.8%	78,079 34.0%	210,812 65%	220,972 65%
3	レセプトの再審査事務 医療の高度化及び加入者の高齢化により伸び続ける保険給付費により逼迫している国民健康保険財政の健全化を目標に療養の給付費等を適正に支払うため医療機関等から請求された診療報酬明細書(レセプト)の再点検を行い不適切な給付をなくします。	レセプト点検・再審査請求回数	14,711	14,872	15,819 100.0%	17,536	17,787
4	保険料率の決定及び告示に関する事務 保険料率の試算(料率シミュレーションの実施)をし茅ヶ崎市国民健康保険運営協議会への諮問・答申を踏まえて料率を決定・告示します。茅ヶ崎市国民健康保険事業の安定運営を図るため被保険者への公正な保険料賦課と適正な賦課業務を行います。	保険料率の決定及び告示	—	—	7月1日 100.0%	7月1日	7月1日
5	退職者医療制度への変更手続きに関する事務 退職者医療制度の資格がある被保険者及び被扶養者の資格を一般から退職に切り替えることにより歳入の確保を図ります。	退職被保険者への切り替え件数	—	—	年4回 100.0%	年4回	年4回

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調	<input type="checkbox"/> 遅れている 25年度目標値達成可能	<input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>・国民健康保険事業の適正運営を図るには保険料の適正な料率を決定する必要があり茅ヶ崎市国民健康保険運営協議会への諮問・答申を踏まえて料率を決定・告示しています。資格異動に伴う賦課処理や適正な所得把握を行い納付義務者に通知を行いました。</p> <p>・経済状況の低迷や雇用情勢の悪化による被保険者における低所得者の増加などにより保険料の徴収は厳しい状況に置かれていますが保険料滞納者には督促・催告を的確に実施し電話催告の充実を図り滞納者への滞納整理及び滞納処分を行った結果収納率は県内19市中上位3位を維持しており平成24年4月末現在現年度分は対前年度比0.86ポイント増加しています。</p> <p>・診療報酬明細書の点検業務の徹底など医療費適正化対策のほか生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施率の向上対策医療費通知や親子歯みがき教室の充実に加えジェネリック医薬品の利用促進などの啓発も進めてきました。実績につきましては診療報酬明細書の点検業務については毎年1億円以上の効果額があり特定健康診査の実施率については県内19市中常に上位に位置しております。</p> <p>・年金受給権確保のため国及び日本年金機構と協力・連携し年金相談・各種届出などの事務処理を進めることで国民年金への適正な加入と保険料納付を促進しています。平成24年2月末現在の国民年金保険料納付率は63.2%であり県全体の納付率56.4%を上回っている状況です。また国民年金の適正な加入促進の実現のため日本年金機構より社会保険オンライン窓口装置を3台借用し加入者へのサービス向上に役立てています。</p> <p>・後期高齢者医療制度に関する各種申請手続きを適正に行い被保険者への医療給付等が速やかに行われるよう取り組んでいます。また保険料の適正な賦課に努めるとともに保険料滞納者に対しては文書や電話臨戸訪問による督促を行うことにより神奈川県後期高齢者医療広域連合が定める予定収納率(98.76%)以上を確保しています。</p>		
③ 課題認識と解決への方策	<p>・経済状況の低迷や雇用情勢の悪化による事業不振や低所得者の増加により保険給付費の財源となる保険料の徴収は厳しい状況に置かれており保険料収納率の向上を図ることが課題となっています。被保険者の所得を正確に把握した上で賦課を行い納付義務者に通知を行います。保険料を収納する環境(口座振替コンビニ収納等)を推進し督促状に加え催告状で支払いも可能とすると共にマルチペイメントネットワークの導入を検討していきます。保険料の収納率向上対策として臨戸徴収及び電話催告などの実施回数の増加を検討するとともに引き続き休日開庁による納付相談窓口の開設や短期被保険者証などの発行により滞納者との接触機会をより一層確保し滞納整理及び滞納処分の強化に努めます。さらに収納課との連携を図り市税との重複滞納者への徴収一元化を引き続き進め電話催告の民間活用について検討していきます。</p> <p>・医療の高度化や加入者の高齢化により保険給費が伸び続けておりさらに徹底した療養の給付費等の適正な支払いが必要となっています。レセプトの再審査事務に努めさらに不適切な給付をなくすための一環として療養費の適正化を図るため業務委託の拡充を検討します。また特定健康診査と特定保健指導の実施率の向上対策として実施期間と受診データの電子化保健指導実施医療機関の拡充を検討します。ジェネリック医薬品の利用促進につきましてはさらなる取り組みとして削減額通知を導入するとともに引き続き啓発を実施してまいります。</p> <p>・国が取り組み年金記録名寄せ作業のため「ねんきん定期便」などが被保険者・受給者に送付されており市にも年金記録等に関する相談が寄せられている現状です。そのため藤沢年金事務所と協力・連携を図るとともに社会保険オンライン窓口装置を活用しきめ細かな年金相談に取り組みます。</p> <p>・後期高齢者医療制度は発足後4年が経過し制度そのものへの批判はほとんど寄せられなくなりましたが75歳の誕生日から自動的に切り替わってしまうため被保険者の方に新しい制度に加入したということ制度の内容保険料算定や納付方法などの周知が必要です。制度の保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら更に市民にわかりやすい案内やお知らせを行ってまいります。また長期に渡る未納者に対しては納付相談等の接触機会の確保のため短期被保険者証の交付も含めた収納対策を強化します。なお後期高齢者医療制度の今後の状況については国の動向を注視し情報収集に努めます。</p>		
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の内容分析について(平成24年第4回運営協議会) ・国民健康保険料について(平成24年第1回定例会平成22年第1回定例会平成21年第3回定例会) ・出産育児一時金の引き上げについて(平成23年第3回運営協議会) ・臓器提供意思表示欄について(平成23年第2回運営協議会) ・国民健康保険特別会計について(平成23年第1回定例会平成22年第1回定例会) ・国民健康保険広域化方針について(平成23年第1回定例会平成22年第4回定例会) ・資格証明書・短期証について(平成23年第1回定例会平成22年第4回定例会平成22年第1回定例会) ・国民健康保険の社会保障制度としての認識について(平成22年第4回定例会) ・医療機関での窓口一部負担金制度について(平成22年第4回定例会平成22年第1回定例会平成21年第3回定例会) ・減免軽減措置の充実について(平成22年第1回定例会) ・国民健康保険の医療費抑制について(平成22年第1回定例会平成21年第4回定例会) ・ジェネリック保険料率医療給付費の抑制国保財政の広報について(平成22年第1回運営協議会) ・子どもの保険証交付について(平成21年第3回定例会) ・医療費について(平成21年第3回運営協議会) 		

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 25,387,874 26,881,292 29,118,108 29,595,175 30,945,265

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計		庁内共通事務		10	0	0	0	0
2	一般会計		国民健康保険事業特別会計繰出金		1,584,741	1,812,953	1,464,493	1,536,896	1,731,862
3	一般会計		国民健康保険事業保険基盤安定繰出金		509,975	572,448	589,182	600,000	612,000
4	一般会計		後期高齢者医療一般会計繰り出し事務		0	0	81,728	93,097	84,651
5	一般会計		後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務		0	0	225,765	258,602	292,220
5	一般会計		後期高齢者医療事業(広域連合の安定運営)		1,040,023	1,150,526	1,270,296	1,400,262	1,547,271
6	一般会計		各種補助金に関する事務		38	38	38	38	38
7	一般会計		高額療養費の貸付に関する事務		0	0	0	3,000	600
8	一般会計		出産育児一時金貸付金に関する事務		0	0	0	1,344	672
9	一般会計		老人保健医療事業		2,765	9,705	1,864	1,596	13,903
10	一般会計		日雇特別被保険者事業		0	0	0	0	0
11	一般会計		年金に関する相談及び広報に関する事務		1,304	2,178	2,201	2,364	2,364
12	一般会計		国民年金法に基づく各種届出に係る事務	重点事業	2,986	2,673	2,764	3,687	3,687
13	一般会計		交付金事務		0	0	0	0	0
14	一般会計		電算処理の連絡及び調整に関する事務		0	0	0	0	0
15	一般会計		国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務		0	0	0	0	0
16	一般会計		年金記録に関する相談事業		0	0	0	0	0
17	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
18	国保特会		庁内共通業務		20,359	31,930	14,182	0	0
19	国保特会		庁内共通業務		585	581	595	950	950
20	国保特会		ジェネリック医薬品普及啓発事業		0	0	84	3,750	644
21	国保特会		医療費通知送付事業		0	0	8,367	11,466	11,466
22	国保特会		特定健康診査受診料助成事業		0	81,058	82,248	210,812	223,514
23	国保特会		レセプトの再審査事務	重点事業	14,711	14,872	15,819	17,536	17,787
24	国保特会		被保険者証の一斉更新に関する事務		15,327	17,883	14,964	19,825	20,351
25	国保特会		高齢受給者証の一斉更新に関する事務		1,990	1,597	1,955	1,862	1,862
26	国保特会		国保システム改修に関する事務		21,806	10,500	35,904	33,845	5,000
27	国保特会		共同電算処理事業費支払い事務		26,547	26,326	23,486	28,000	28,000
28	国保特会		湘南地区都市国保協議会に関する事務		0	0	0	0	0
29	国保特会		連合会負担金の支払いに関する事務		1,193	1,195	1,192	1,207	1,207
30	国保特会		保険料率の決定及び告示に関する事務	重点事業	0	0	0	0	0
31	国保特会		資格異動に伴う賦課処理に関する事務		0	0	3,153	3,317	3,317
32	国保特会		所得の照会文書作成及び発送事務		1,046	588	896	864	864
33	国保特会		保険料の決定通知書納入通知書納付書等の作成及び発送事務		19,316	100,216	17,210	24,707	24,707
34	国保特会		保険料等の調定額の算定に関する事務		0	0	0	0	0
35	国保特会		保険料納付の点検に関する事務		0	0	0	0	0
36	国保特会		督促状及び催告状の作成電話催告に係る事務		7,363	7,693	9,172	16,707	16,707
37	国保特会		保険料の滞納整理に関する事務	重点事業	0	0	0	0	0
38	国保特会		保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務		0	0	0	0	0
39	国保特会		口座振替に係る事務		3,448	3,517	3,340	4,755	4,755
40	国保特会		コンビニ収納等に関する事務		3,984	3,746	3,992	4,278	4,278
41	国保特会		保険料の特別徴収に関する事務		0	0	0	0	0
42	国保特会		国民健康保険運営協議会の開催に係る事務		314	269	395	592	592
43	国保特会		一般被保険者療養給付費支払い事務		11,737,575	12,240,011	12,451,881	12,800,000	13,600,708
44	国保特会		退職被保険者等療養給付費支払い事務		827,626	947,899	1,047,642	965,000	618,537
45	国保特会		一般被保険者療養費に関する事務		191,549	208,470	214,757	216,000	229,231
46	国保特会		指定公費に関する事務		350	505	366	408	408
47	国保特会		退職被保険者等療養費に関する事務		14,559	14,668	17,779	16,000	10,425
48	国保特会		審査支払手数料の支払い事務		39,304	37,840	33,288	45,000	46,000
49	国保特会		一般被保険者高額療養費に関する事務		1,175,285	1,266,942	1,330,439	1,387,000	1,488,420
50	国保特会		退職被保険者等高額療養費に関する事務		82,047	109,230	1,177,182	119,400	67,691
51	国保特会		一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務		1,192	909	1,536	12,390	10,235
52	国保特会		退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務			239	86	700	466
53	国保特会		一般被保険者の移送費に関する事務		36	41	167	150	220
54	国保特会		退職被保険者等の移送費に関する事務			44	0	80	10
55	国保特会		出産育児一時金に関する事務		131,611	124,554	140,168	153,300	153,300
56	国保特会		葬祭費に関する事務		18,850	16,950	19,150	21,000	21,000
57	国保特会		後期高齢者支援金の支払い事務		2,861,830	2,675,085	3,014,775	3,297,857	3,462,750
58	国保特会		後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務		389	340	290	244	244
59	国保特会		前期高齢者納付金の支払い事務		7,789	4,300	8,635	3,764	8,000
60	国保特会		前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務		350	334	283	238	238
61	国保特会		老人保健医療費拠出金の支払い事務		115,719	32,788	0	0	0
62	国保特会		老人保健事務費拠出金の支払い事務		209	176	167	170	170
63	国保特会		介護納付金の支払い事務		1,018,932	1,072,319	1,215,231	1,331,849	1,398,442
64	国保特会		高額医療費共同事業拠出金の支払い事務		308,748	319,282	351,106	435,102	478,612
65	国保特会		保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務		1,592,267	1,629,892	1,665,032	1,811,924	1,871,717
66	国保特会		その他共同事業拠出金の支払い事務		8	8	6,922	15	15
67	国保特会		健康管理啓発事業		9,627	7,681	763	1,147	1,147
68	国保特会		健康診査(親子の歯磨き教室)事業		400	400	400	640	640
69	国保特会		公債費の借り入れに係る事務		0	0	0	17	17
70	国保特会		国民健康保険運営基金の積立に関する事務		11	8	0	754	564
71	国保特会		過誤納金の還付に関する事務(一般)		15,724	18,473	18,085	26,030	26,030
72	国保特会		過誤納金の還付に関する事務(退職)		468	481	924	1,000	1,000
73	国保特会		窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務				2,435	2,675	2,675
74	国保特会		償還金に関する事務		113,512	98,190	187,558	1	1
75	国保特会		退職者医療制度への変更手続に関する事務		0	0	0	0	0
76	国保特会		資格適正の確認に関する事務	重点事業	0	0	0	0	7,134

77	国保特会	国保加入・脱退等に伴う異動処理及び確認に関する事務	0	0	0	0	0	
78	国保特会	年金喪失者通知に関する事務	0	0	0	0	0	
79	国保特会	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	0	0	0	0	0	
80	国保特会	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	0	0	0	0	222	
81	国保特会	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	0	0	0	0	15	
82	国保特会	負担区分連絡票の発行に関する事務	0	0	0	0	0	
83	国保特会	月報の作成に関する事務	0	0	0	0	0	
84	国保特会	年報の作成に関する事務	0	0	0	0	0	
85	国保特会	国保概要の作成に関する事務	0	0	0	0	0	
86	国保特会	各種照会・回答に関する事務	0	0	0	0	0	
87	国保特会	不当利得の請求事務	0	0	0	0	0	
88	国保特会	第三者行為の請求事務	0	0	0	0	0	
89	国保特会	国民健康保険に関わる補助金申請事務	0	0	0	0	0	
90	国保特会	国民健康保険に関わる交付金申請事務	0	0	0	0	0	
91	国保特会	帳票管理	0	0	0	0	0	
92	国保特会	出産育児一時金の支払手数料の支払い事務に関する事務	0	57	67	80	80	
93	国保特会	特定健診・特定保健指導事業	重点事業	0	81,058	82,196	210,812	223,514
94	後期特会	庁内共通業務		0	0	0	0	0
96	後期特会	後期高齢者医療一般管理事業		19,145	15,263	11,823	19,777	12,379
97	後期特会	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	重点事業	9,445	9,937	12,862	20,466	19,398
98	後期特会	後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務		1,813,486	2,094,426	2,226,174	2,406,150	2,525,665
99	後期特会	後期高齢者医療保険の窓口事務		0	0	2,654	2,676	2,676
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
		振り分け不能額						

		小計(イ)	25,387,874	26,881,292	29,118,108	29,595,175	30,945,265
No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 高齢福祉介護課
評価シート作成者	課長 杉田 司

評価対象施策目標（一課かい目標） **18 高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす 心れあいのある 地域づくり
②政策目標	5 共に見守り支え合いますこやかに暮らせるまち
③施策目標	18 高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する
④施策の方向性	1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援 2 介護サービスの充実 3 認知症高齢者に対する支援の充実 4 地域包括支援センターの機能充実 5 権利擁護体制の充実 6 災害時要援護者支援制度の充実

2. 施策目標の達成方針

・高齢者がいつまでも元気で生活することができるよう、健康への意識を高めるとともに、健康の維持について啓発活動を進めます。高齢者単身世帯や寝たきり高齢者のいる世帯など、それぞれの高齢者の状況に応じたサービスを提供します。
 ・要介護等認定者が、心身機能が低下しても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの充実を図ります。量だけでなく、質の確保されたサービスを提供するための取り組み及び真に必要なサービス利用とするための取り組みを推進します。
 ・認知症サポーター養成講座等を通して、市民に対する認知症への理解を深めるとともに、認知症高齢者の尊厳を保持し、地域における早期からの見守り体制の整備など認知症ケアの普及に努めます。認知症高齢者及び家族を対象とした各種サービスを充実します。
 ・高齢者の身近な地域での支援を進めるため、高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センターの充実を図ります。地域包括支援センターを中心に、それぞれの地域におけるネットワーク化を図り、問題解決に向けた取り組みを支援します。地域において高齢者の総合的なケアマネジメントを行う地域包括支援センターを増設し、機能強化を図ります。
 ・成年後見制度の周知、利用促進を支援します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

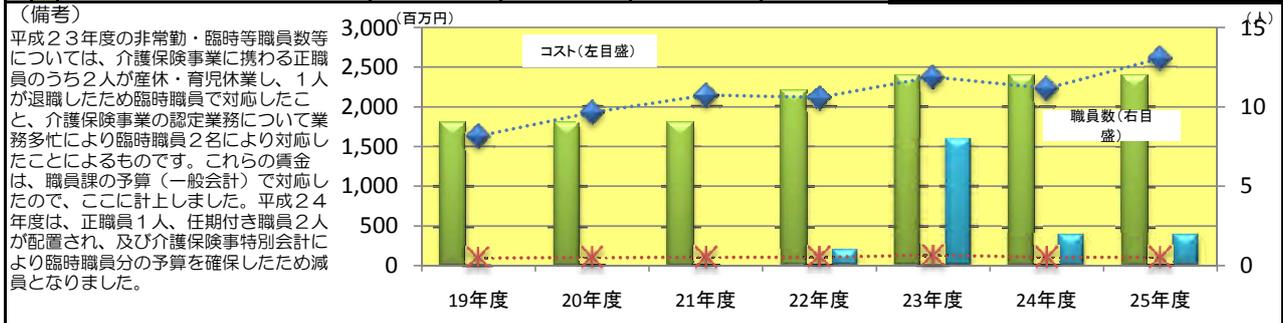
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	3年 0月	22	給付保険料担当	副主査	2年 0月
2	—	担当課長	2年 0月	23	給付保険料担当	主任	5年 6月
3	高齢総務担当	課長補佐	2年 0月	24	給付保険料担当	主任	4年 0月
4	高齢総務担当	担当主査	7年 0月	25	給付保険料担当	主任	1年 0月
5	高齢総務担当	主査	9年 0月	26	給付保険料担当	主事	1年 0月
6	高齢総務担当	主査	3年 0月	27	給付保険料担当	主事	0年 6月
7	高齢総務担当	副主査	0年 6月	28	認定担当	担当主査	1年 0月
8	高齢総務担当	主任	5年 0月	29	認定担当	主査6人	平均 9年
9	高齢総務担当	主事	1年 0月	30	認定担当	主査	最小 1年
10	地域支援担当	課長補佐	2年 0月	31	認定担当	主査	最大 12年
11	地域支援担当	担当主査	2年 0月	32	認定担当	副主査	2年 6月
12	地域支援担当	担当主査	0年 6月	33	認定担当	副主査	2年 0月
13	地域支援担当	副主査	1年 0月	34	認定担当	主任6人	平均 2年
14	地域支援担当	主任4人	平均 4年	35	認定担当	主任	最小 1年
15	地域支援担当	主任	最小 3年	36	認定担当	主任	最大 4年
16	地域支援担当	主任	最大 6年	37	認定担当	主事	1年 0月
17	地域支援担当	主事	2年 0月	38			年 月
18	地域支援担当	主事	1年 0月	39			年 月
19	給付保険料担当	課長補佐	5年 0月	40			年 月
20	給付保険料担当	課長補佐	0年 10月	41			年 月
21	給付保険料担当	主査	5年 0月	42			年 月

職員数計 44名（うち常勤 43名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 5名・臨時 16名・その他 3名

4. 施策推進コスト

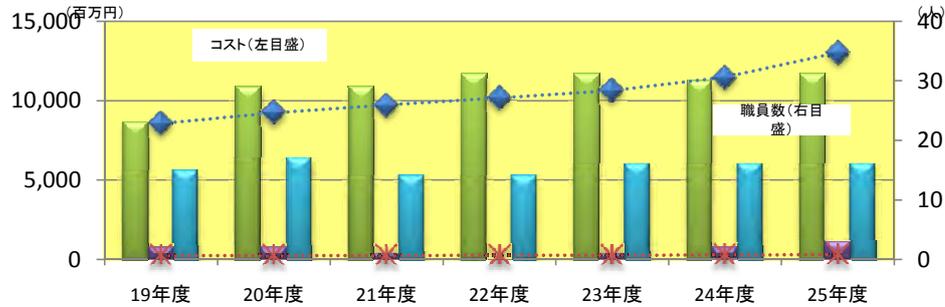
(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	1,727,880	2,031,560	2,248,812	2,221,749	2,506,694	2,334,250	2,713,287
財源							
国庫支出金	3,798	29,966	45,471	91,324	183,664	2,946	3,567
地方債							
内源	32,096	27,978	27,152	26,852	18,532	14,700	13,480
その他	1,691,986	1,973,616	2,176,189	2,103,573	2,304,498	2,316,604	2,696,240
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	1,631,770	1,929,920	2,145,998	2,116,768	2,376,528	2,230,316	2,609,353
うち委託料	100,683	104,528	97,379	103,336	88,908	99,008	95,891
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	96,110	101,640	102,814	104,981	130,166	103,934	103,934
常勤職員数 (棒グラフ左)	9	9	9	11	12	12	12
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	0	0	0	1	8	2	2



介護保険事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		8,802,361	9,472,742	9,973,371	10,424,086	10,898,467	11,751,199	13,318,701
財 源 内 訳	特定国県支出金	2,933,799	3,076,396	3,182,034	3,383,422	3,573,180	3,939,265	4,359,766
	地方債							
	その他	4,257,309	4,640,119	4,724,758	4,771,248	4,993,968	5,078,856	6,001,505
	一般財源	1,611,253	1,756,227	2,066,579	2,269,416	2,331,319	2,733,078	2,957,430
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		8,571,528	9,237,314	9,734,312	10,181,922	10,646,950	11,477,425	13,033,827
うち委託料		144,033	435,129	419,629	414,744	444,987	267,332	310,992
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)		230,833	235,428	239,059	242,164	251,517	273,774	284,874
常勤職員数 (棒グラフ左)		23	29	29	31	31	30	31
再任用職員数 (棒グラフ中)		2	2	1	0	1	2	3
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		15	17	14	14	16	16	16

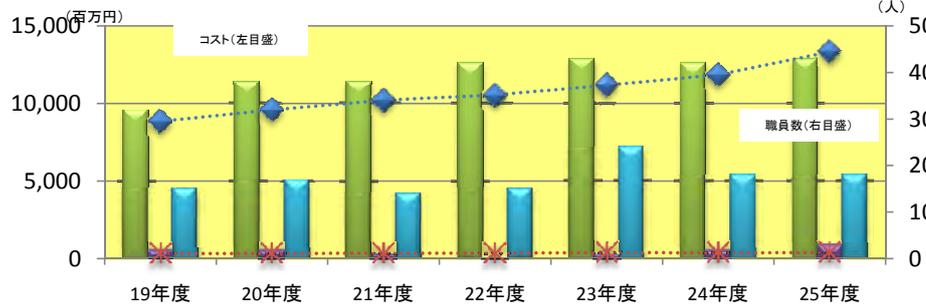
(備考)



一般会計+介護保険事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		9,166,757	9,920,855	10,540,821	10,894,784	11,558,174	12,230,966	13,725,576
財 源 内 訳	特定国県支出金	2,937,597	3,106,362	3,227,505	3,474,746	3,756,844	3,942,211	4,363,333
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,534,331	4,836,516	5,132,688	5,313,066	5,492,405	5,973,178	6,655,930
	一般財源	1,694,829	1,977,977	2,180,628	2,106,972	2,308,925	2,315,577	2,706,313
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		8,839,814	9,583,787	10,198,948	10,547,639	11,176,491	11,853,258	13,336,768
うち委託料		244,716	539,657	517,008	518,080	533,895	366,340	406,883
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)		326,943	337,068	341,873	347,145	381,683	377,708	388,808
常勤職員数 (棒グラフ左)		32	38	38	42	43	42	43
再任用職員数 (棒グラフ中)		2	2	1	0	1	2	3
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		15	17	14	15	24	18	18

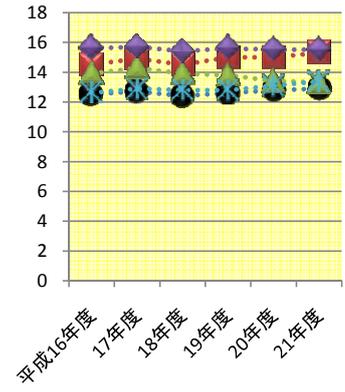
(備考)

一般会計の事業費としての繰出金は、特別会計の保険給付費等と二重計上になるので計上していません。また、特別会計で一般財源である介護保険料は特定財源とし、給付費等の財源は「税」として一般財源としました。各年度の繰出金の額は、次のとおりです。
 19年度：1,363,484千円
 20年度：1,583,447千円
 21年度：1,681,362千円
 22年度：1,751,051千円
 23年度：1,846,987千円
 24年度：1,854,483千円
 25年度：2,306,412千円



5. 施策目標の達成状況

No	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	—	進捗率	100%
1	高齢者のうち要介護＝認定者数／第1号被保険者数	%	—	—	—	—	—	13.5
				12.9	13.1	13.6	13.7	13.5
				—	—	116.7%	133.3%	100.0%
(指標の他団体比較)			(出所) 厚生労働省 介護保険事業状況報告					
団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
●茅ヶ崎市	12.5	12.7	12.4	12.6	12.8	12.9		
■藤沢市	14.5	14.9	14.5	15.0	15.0	15.3		
▲平塚市	13.9	14.3	13.9	13.8	13.4	13.3		
◆鎌倉市	15.6	15.7	15.4	15.6	15.5	15.5		
*大和市	12.6	12.9	12.8	12.8	13.1	13.4		
(指標の進捗状況分析)								
平成18年度は、各団体共に前年の認定率を下回っていますが、それ以外はほぼ前年度並みか、それを上回る認定率となっています。平成18年度から介護予防事業が始まり、認定率の伸びが鈍化しています。								



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No	事業名(会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
		実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
		達成率	—	—	達成率	—	—
1	災害時要介護者支援事業(一般会計)	新規登録者数	948	2,383	3,161	3,566	3,994
	制度の普及を図るとともに、災害時に地域の中で支援活動が円滑に行われるよう、要介護者情報を地域に提供します。また、講演会や研修会、要介護者を対象とした交流会を開催し、地域での見守り体制づくりを支援します。自治会長や民生委員の懇話会を設置し、H23年度に実施したワークショップの結果を整理しながら、避難支援プランの検討を行います。	人	—	—	100	500	130
			622	101	137	—	—
			—	—	137.0%	—	—
2	特別養護老人ホームの整備に関する事務(一般会計)	公募選定委員会開催回数	0	0	71,500	71,500	0
	要支援・要介護認定者が増加しており、介護が必要な要介護者のために施設整備を進めます。特別養護老人ホームの建設を希望する事業者を公募し、選定された事業者が神奈川県補助金の申請に関する協議を行う際に助言等を行います。	回	—	—	1	0	0
			—	—	0	—	—
			—	—	0.0%	—	—
3	賦課徴収事務(介護保険事業特別会計)	賦課人数	16,076	16,672	16,927	19,227	21,019
	介護保険制度の安定的な運営を継続するため、財政面での根幹である保険料の徴収について、市民に対するわかりやすい説明を心がけ、徴収率の向上に取り組みます。	人	—	—	53,000	55,850	57,891
			—	—	—	—	—
			—	—	0.0%	—	—
4	はつらつ健康プログラム事業(介護保険事業特別会計)	転倒予防教室参加者数	12,489	13,797	15,372	18,102	16,505
	健康への意識を高めるための普及啓発と地域での自主的な健康増進活動を支援するため、介護予防講演会等を開催します。また、身近な地域で、高齢者の筋力低下を予防し、外出や交流のきっかけとなる事業として、転倒予防教室を開催します。	人	—	—	6,720	7,000	7,200
			5,760	6,240	6,828	—	—
			—	—	101.6%	—	—
5	地域包括支援センターの運営事務(介護保険事業特別会計)	整備地区数	159,600	167,070	180,790	165,954	233,324
	地域性及び専門性を生かして包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)を実施している委託型センターを平成26年度までに12地区に1カ所ずつ設置します。また市直営による基幹型センターを25年度中に1カ所設置します。	地区	—	—	7	7	9
			7	7	7	—	—
			—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいきいきと活気にあふれた生活を送れるよう、就労や学習、趣味、スポーツ等、多様な活動機会の充実を図っています。高齢者の健康を維持するために地区の介護予防活動を支援するとともに、介護予防事業の充実を図り参加者が増加しています。緊急通報装置の貸与や給食サービス事業により高齢者の自立を支援しています。 ・介護サービスは、介護保険の居宅サービスの利用増加や地域密着型サービスを整備し、需要に応える体制を整備しています。 ・認知症高齢者に対する支援では、その理解を深めるために認知症サポーター養成講座を開催しました。平成21年度には344人、平成22年度には694人を養成し、その幅は大人だけでなく、小学生までに広がっています。認知症高齢者の介護者への支援として、高齢者が徘徊したときの早期発見システムとしてSOSネットワーク事業を実施しています。 ・地域包括支援センターは、身近な相談窓口としての機能の周知に努め、平成19年では47.1%であった要介護等の認定を受けた方の認知度が平成22年度では65.4%まで高まっています。平成23年度からは地域福祉総合相談室を併設し、幅広い相談に応える体制を整備しています。 ・高齢者の権利擁護は、市民提案型協働推進事業として始まった成年後見支援センターを委託化し、相談業務の充実を進めています。 ・災害時要援護者支援制度は、災害発生時の避難に不安を感じる高齢者に周知を進め、平成19年では1,399人であった高齢者の登録者数が平成23年には1,783人となりました。
③課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の認定を受けていない高齢者のうち約3割はスポーツやレクリエーション活動を行っておらず、健康や体力に自信がないと感じています。また、介護の認定を受けていない高齢者の約7割が健康診断を受けますが、その割合は平成19年度と平成22年度を比較すると低下傾向にあります。いつまでも健康でいることができるよう、高齢者のニーズに合致した活動の機会を充実させ、できるだけ健康で生活できるよう、体力づくり、健康づくり、生きがいづくりを支援していきます。 ・要介護等の状態にある高齢者は、介護サービスを利用しながら、その人らしい自立した生活を送っていますが、現在求められているのは住み慣れた地域で生活を続けられる環境を整備することです。介護保険制度では保険料負担があるため、整備とともに実数として増加していると考えられます。国民意識の変化もあり、認知症について広く社会で情報を共有し、理解を深めていくことが重要で、市民の理解を深め、地域において見守りできる体制づくりを進めていきます。 ・地域包括支援センターは、高齢者の地域における身近な相談窓口として平成18年から始まり、現在市内に7か所設置されていますが、本市の地域性をみると、さらに増設することが必要です。高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活していくことができるよう支援するため、地域性を考慮し、市内12地区にセンターが配置されるように整備していきます。 ・高齢者が主体的に生活を送っていくためには、権利や財産を侵されたりすることがないようにする必要があります。高齢者が不安を感じることがないように、成年後見支援センターをはじめとする関係機関が連携して成年後見制度の周知や利用促進を図り、安心して生活できるように取り組みを進めます。 ・日常生活において助けを必要とする高齢者は、災害等が発生した時に他の人と同様に避難することは難しい状況です。このようなことから、災害時等に地域で必要な支援を受け安全に避難できるよう、引き続き災害時要援護者支援制度の登録を促します。更に、災害時要援護者支援制度の目的や趣旨を周知しながら、自治会・民生委員児童委員・支援者等が中心となり地域ごとに自発的な取り組みが進められるよう交流会（サロン）の開催や研修会等を通じ、制度の実効性が高まる仕組みづくりに取り組みます。
④議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター内福祉相談室の専門家の確保等について（平成23年第一回定例会） ・認知症に対する支援策について（平成23年第3回定例会） ・24時間安心サポート体制について（平成23年第3回定例会） ・介護保険制度の財政について（平成23年第4回定例会） ・要介護認定について（平成23年第4回定例会） ・特別養護老人ホームの整備について（平成23年第4回定例会）

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

11,888,423 12,308,256 13,034,250 13,718,515 15,653,954

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	家族介護支援事業(緊急短期入所+在宅高齢者福祉サービス推進事業)		3,533	1,010	910	5,485	1,001
3	一般会計		給食サービス事業		21,921	18,902	9,908	11,020	27,785
4	一般会計	1	軽度生活援助サービス事業		5	0	0	80	135
5	一般会計	1	公衆浴場入浴サービス事業		6,722	6,712	6,718	6,772	6,750
6	一般会計	1	高齢者等居住支援事業		492	498	722	1,267	1,702
7	一般会計	1	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業		489	433	361	513	614
8	一般会計	1	生活管理指導短期宿泊事業		2,054	1,809	1,454	1,992	1,749
9	一般会計	5	老人保護措置事業		72,884	77,231	82,159	88,336	77,375
10	一般会計	1	在日外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業		1,120	960	960	1,200	1,440
11	一般会計	0	老人福祉管理事業(庁内共通事務)		948	987	901	1,074	1,080
12	一般会計	1	シルバー人材センター補助事業		37,007	32,812	28,773	33,382	33,382
13	一般会計	1	高齢者福祉団体負担金・補助金		9,156	10,863	16,647	10,783	11,630
14	一般会計	1	老人憩いの家管理事業		58,532	70,940	73,493	83,663	68,108
15	一般会計	1	老人保護措置費口座引き落としに関する事務		1	1	1	4	4
16	一般会計	1	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業		384	7,557	7,227	1,523	8,212
17	一般会計	2	緊急通報装置設置事業		15,969	15,610	14,485	15,908	16,481
18	一般会計	1	老人クラブ等助成事業		11,416	11,501	11,387	11,473	11,511
19	一般会計	1	脳の健康教室		1,053	1,015	987	1,106	1,099
20	一般会計	1	介護予防・健康づくり事業		4,732	4,692	4,735	5,401	5,401
21	一般会計	1	敬老大会等慰安事業		10,562	10,761	10,653	11,660	14,320
22	一般会計	1	生きがいふれあいバス運行事業		3,045	2,882	3,112	3,289	3,350
23	一般会計	1	高齢者の生きがいづくりと健康づくり推進事業		1,184	1,143	1,150	1,152	1,152
24	一般会計	1	高齢者生きがい友の会事業		1,710	1,654	1,612	1,637	1,777
25	一般会計	2	地域密着型サービスの整備に関する事務		0	0	0	0	0
26	一般会計	2	介護保険事業費に係る市の負担に関する事務		1,681,362	1,751,051	1,846,987	1,854,483	2,306,412
27	一般会計	2	介護保険低所得利用者対策事業		0	0	0	100	404
28	一般会計	1	ケアセンター管理事業		2,993	1,855	2,408	1,947	2,485
29	一般会計	2	特別養護老人ホームの整備に関する事務(老人福祉法の施設整備) 重点事業		0	0	71,500	71,500	0
30	一般会計	2	認知症対応型共同生活介護事業所の整備に関する事務 重点事業		0	0	174,117	0	0
35	一般会計	5	成年後見制度利用支援に関する事務		0	0	0	0	0
36	一般会計	6	災害時要援護者支援事業 重点事業		948	2,383	3,161	3,566	3,994
37	一般会計		災害時応急対策活動		0	0	0	0	0
38	一般会計	2	公的介護施設等整備推進事業費補助金		16,641	81,506	0	0	0
39	介護保険事業特別会計	2	庁内共通事務(予備費)		0	0	0	1,000	1,000
40	介護保険事業特別会計	2	庁内共通事務		16,810	19,551	13,766	14,915	14,975
44	介護保険事業特別会計	1	すこやか支援プログラム事業 重点事業		61,396	63,323	57,998	50,797	105,947
45	介護保険事業特別会計	1	はつらつ健康プログラム事業 重点事業		12,489	13,797	15,372	18,102	16,505
46	介護保険事業特別会計	1	介護予防生活機能評価事業		152,046	154,223	156,212	0	257,947
47	介護保険事業特別会計	1	介護保険に係る任意事業 重点事業		15,827	12,146	14,712	26,307	17,849
61	介護保険事業特別会計	2	地域密着型サービス事業者指導に関する事務		0	0	0	0	0
65	介護保険事業特別会計	2	認定調査事務		47,316	52,872	60,118	68,303	58,463
66	介護保険事業特別会計	2	介護保険事務処理システム改修事業		25,410	8,566	15,456	13,153	11,550
67	介護保険事業特別会計		賦課徴収事務 重点事業		16,076	16,672	16,927	19,227	21,019
68	介護保険事業特別会計	2	介護認定審査会事務 重点事業		28,732	28,299	34,098	40,316	33,583
69	介護保険事業特別会計	2	要介護者に係る保険給付事務		8,039,075	8,497,985	8,933,448	9,808,406	11,117,851
70	介護保険事業特別会計	2	要支援者に係る保険給付事務		743,535	831,439	892,605	985,878	956,111
71	介護保険事業特別会計	2	高額介護サービス費の支給事務		128,223	170,271	182,272	203,296	171,609
72	介護保険事業特別会計	2	国保連の審査に対する支払手数料に関する事務		11,109	11,003	10,559	10,966	12,258
73	介護保険事業特別会計	2	介護保険運営基金への積立に関する事務		229,974	30,567	31,952	47,960	5,374
74	介護保険事業特別会計	2	被保険者保険料還付金及び還付加算金に関する事務		2,964	3,215	1,989	4,357	4,332
75	介護保険事業特別会計	2	償還金に関する事務		51,704	106,582	39,436	9,262	2
76	介護保険事業特別会計	2	介護従事者処遇改善特例基金への積立に関する事務		48	27	12	0	0
86	介護保険事業特別会計	4	(仮称)茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)		0	0	0	0	1,022
87	介護保険事業特別会計	4	海岸青少年開館・福祉会館複合施設再整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)		0	0	0	0	0
88	介護保険事業特別会計	4	地域包括支援センター運営事務 重点事業		159,600	167,070	180,790	165,954	233,324
89	介護保険事業特別会計	5	成年後見支援センターの運営事務		0	3,880	0	0	3,880
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									

109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								

		振り分け不能額						
--	--	---------	--	--	--	--	--	--

		小計(イ)	11,709,197	12,308,256	13,034,250	13,718,515	15,653,954
No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1		(仮称) 南湖地区老人憩の家建設事業	178,935	0	—	—	—
2		高齢者の生きがいつくり事業(行政提案型)	200	0	—	—	—
3		高齢者の生きがいつくり事業(行政提案型)	0	0	—	—	—
4		介護保険事業計画の策定	91	0	—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	179,226	0	—	—	—

(備考)

施設・居住系サービス施設数等

西暦(年度) 和暦(年度)	2000 12	2001 13	2002 14	2003 15	2004 16	2005 17	2006 18	2007 19	2008 20	2009 21	2010 22	2011 23	備考
介護老人福祉施設													
カトレアホーム	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	増床希望有
芹沢ホーム	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
アザリアホーム	54	54	54	54	82	82	82	82	82	82	82	82	
ふれあいの森	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	増床希望有
湘南ベルサイド	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
汐見台パシフィックステージ			80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	
つるみね					80	80	80	80	80	80	80	80	
湘南くすの木							70	70	70	70	70	70	
ハビネス茅ヶ崎							70	70	70	70	70	70	
定員合計	262	262	342	342	450	450	590	590	590	590	590	590	
介護老人保健施設													
ふれあいの丘	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	
湘南の丘	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	
茅ヶ崎浜之郷	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	
ふれあいの渚						132	132	132	132	132	132	132	
ケアパーク茅ヶ崎										104	104	104	
定員合計	290	290	290	290	290	422	422	422	422	526	526	526	
介護療養型医療施設													
長岡病院	180	180	180	180	180	180	60	60	60	60	60	60	
特定施設入所者生活介護(介護専用型以外)													
ソノラスコート	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
ふれあいの園	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	
グリーンズ片塩	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	
ナーシングホーム元町	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	
ミモザ茅ヶ崎				39	39	39	39	39	39	39	39	39	
アンリ茅ヶ崎								54	54	54	54	54	
アマポーラ湘南								31	31	31	31	31	
ケアビレッジ湘南茅ヶ崎												50	
定員合計	233	233	233	272	272	272	272	357	357	357	357	407	
認知症対応型共同生活介護													
ふれあいの家みのり	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	休止中
グループホーム茅ヶ崎	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	18
グループホーム陽だまりの家	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	15
へいあん小和田								9	9	9	9	9	9
セントケアホーム茅ヶ崎								18	18	18	18	18	18
ミモザ茅ヶ崎萩園								18	18	18	18	18	18
シニアメゾン湘南の杜										18	18	18	18
らいふ香川													18
グループホーム円蔵													18
定員合計	27	27	27	27	27	27	36	72	72	90	90	141	
介護専用型特定施設入居者生活介護													
ふれあいの園・湘南東部													70
定員合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
地域密着型特定施設入居者生活介護													
スマイルコート円蔵													29
定員合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
地域密着型介護老人福祉施設													
定員合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護													
1 ひまわりの家							25	25	25	25	25	25	
3 らいふ松林							25	25	25	25	25	25	
3 ファミリーケア菱沼										25	25	25	
2 らいふ柳島											25	25	
3 らいふ香川												25	
2 ファミリーケア浜須賀												25	
2 らいふ松が丘													25
定員合計							50	50	50	75	100	150	

第1号被保険者(65歳以上の高齢者) 要介護等状態区分ごとの認定者データ等の年度別推移

〔 上段: 認定者数(名)
下段: 各区分の比率(%) 〕

年度 要介護状態区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減 (C)-(A)
要支援1	1,345	1,506	1,544	199
	21.1%	22.2%	21.7%	0.6ポイント
要支援2	814	892	1,017	203
	12.7%	13.2%	14.3%	1.6ポイント
予防給付小計	2,159	2,398	2,561	402
	33.8%	35.4%	36.0%	2.2ポイント
要介護1	1,046	1,170	1,244	198
	16.4%	17.3%	17.5%	1.1ポイント
要介護2	938	932	979	41
	14.7%	13.8%	13.8%	△ 0.9ポイント
要介護3	778	747	744	△ 34
	12.2%	11.0%	10.4%	△ 1.7ポイント
要介護4	859	863	866	7
	13.5%	12.7%	12.2%	△ 1.3ポイント
要介護5	603	667	719	116
	9.4%	9.8%	10.1%	0.7ポイント
介護給付小計	4,224	4,379	4,552	328
	66.2%	64.6%	64.0%	△ 2.2ポイント
要介護等認定者計 (D)	6,383	6,777	7,113	730
	100.0%	100.0%	100.0%	0ポイント
65歳以上人口(E)	49,245	50,185	51,818	2,573
要介護等認定率(%) (D)/(E)	13.0%	13.5%	13.7%	0.7ポイント

※ 各年度3月末日現在

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 障害福祉課
評価シート作成者	課長 熊澤克彦

評価対象施策目標（＝課かい目標） **19 障害者の自立した生活と社会参加を支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり	
②政策目標	5 共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち	
③施策目標	19 障害者の自立した生活と社会参加を支援する	
④施策の方向性	1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備	5 災害時要援護者支援制度の充実
	2 主体性や自立性の確立	6 医療費助成制度の維持
	3 ノーマライゼーションの浸透	
	4 権利擁護体制の充実	

2. 施策目標の達成方針

障害者の自立した生活と社会参加を支援するための施策は次のとおりです。

- ・障害者が暮らしやすい条件や環境の整備として、障害福祉サービスを充実すると共に障害者が地域で安心して生活できるようにグループホーム・ケアホームなどを整備します。
- ・主体性や自立性の確立として、障害者就労支援事業や店舗活用型就労支援事業において、就労に向けた多様な支援を行います。
- ・ノーマライゼーションの浸透として、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合い、共に社会を築くために平成24年度以降の茅ヶ崎市障害者保健福祉計画を策定します。
- ・権利擁護体制の充実として、成年後見制度などの権利擁護制度を活用し、障害者が安心して生活できるようにします。
- ・災害時要援護者支援制度の充実として、講習会や講座を開催し、地域における取り組みを支援し、地域ごとの見守り体制が出来るように支援します。
- ・医療費助成制度の維持として、重度障害者医療費助成事業を安定的に継続運営することで、障害者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

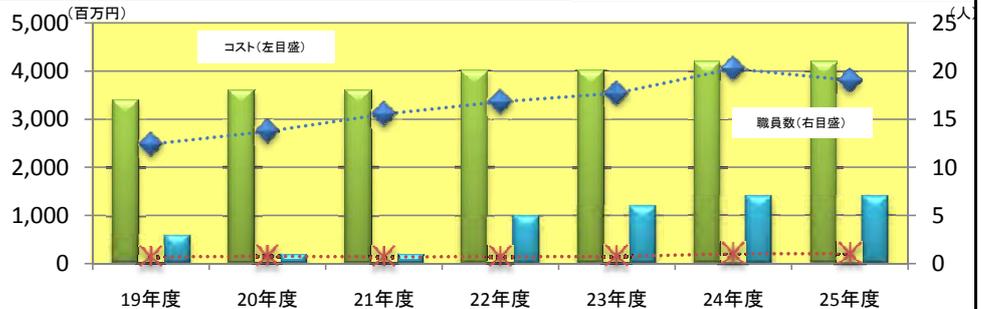
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	-	課長	2年 月	16	障害者支援担当	主任	3年 月
2	障害福祉推進担当	主幹	5年 月	17	障害者支援担当	主事A	3年 月
3	障害福祉推進担当	主任A	3年 月	18	障害者支援担当	主事B	2年 月
4	障害福祉推進担当	主任B	2年 月	19	障害者支援担当	主事C	2年 6月
5	障害福祉推進担当	主任C	5年 月	20	障害者支援担当	主事D	1年 月
6	障害福祉推進担当	主任D	1年 月	21			年 月
7	障害福祉推進担当	主任E	2年 月	22			年 月
8	障害福祉推進担当	主任F	1年 月	23			年 月
9	障害福祉推進担当	主事A	3年 月	24			年 月
10	障害福祉推進担当	主事B	2年 月	25			年 月
11	障害者支援担当	主事C	年 6月	26			年 月
12	障害者支援担当	課長補佐A	3年 月	27			年 月
13	障害者支援担当	課長補佐B	5年 月	28			年 月
14	障害者支援担当	主査A	4年 月	29			年 月
15	障害者支援担当	主査B	4年 月	30			年 月
職員数計 20名（うち常勤 20名・再任用 0名）外 非常勤嘱託 4名・臨時 2名・その他 0名							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	2,624,645	2,906,877	3,251,460	3,513,842	3,697,382	4,260,232	4,012,924
財源内訳							
特定国庫支出金	1,066,784	1,207,280	1,411,362	1,695,419	1,827,805	2,166,183	1,959,936
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	89,013	122,906	154,764	260,646	284,875	363,209	200,388
一般財源	1,468,848	1,576,691	1,685,334	1,557,777	1,584,702	1,730,840	1,852,600
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	2,481,149	2,749,424	3,107,152	3,364,327	3,544,774	4,055,229	3,807,921
うち委託料	283,027	279,175	400,158	401,370	426,027	540,526	502,882
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	143,496	157,453	144,308	149,515	152,608	205,003	205,003
常勤職員数 (棒グラフ左)	17	18	18	20	20	21	21
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	3	1	1	5	6	7	7

(備考)



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	—
1	施設から地域生活へ移行した人の数 施設や病院から退所、退院し 地域生活している人の数	人	—	—	—	—	—	5
			2	0	1	2	5	
			—	—	20.0%	40.0%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成17~23年度	24年度	25年度	26年度		
*						

(指標の進捗状況分析)

長期に施設や病院（精神病院等）に入所、入院している方が、地域生活へ移行していくためには、住まいをはじめ、金銭管理、日中活動支援、生活していく上で必要な支援（障害福祉サービスの利用）など、さまざまな調整が必要となります。障害者自立支援法に基づく障害福祉計画における数値目標をもとに指標を算定しましたが、目標達成に向けては、関係機関のネットワークによる連携協力体制の構築や、障害特性に配慮したグループホーム等の整備、相談支援体制の充実が求められています。

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 地域自立支援協議会の運営に関する事務	会議開催回数	148	195	396	285	320
施設や病院から退所、退院する障害者に対し、地域移行、地域定着を含めた地域での安心した生活を支えるために、茅ヶ崎市自立支援協議会、湘南東部圏域自立支援協議会のネットワークを活用し、関係機関との連携協力を図ります。	回	—	—	25	25	25
	—	40	40	40	—	—
	—	—	—	160.0%	—	—
2 グループホーム、ケアホーム設置促進事業	交付決定	12,677	12,745	16,699	26,200	18,000
地域移行を進める上で、住まいの場としてグループホーム、ケアホームは重要な役割を果たしています。そのため、設置事業者へ適切な運営を求め、障害者が安心して生活できるための改修費、備品購入費を補助することにより、設置促進を図ります。また、地域移行を促進するために利用者に対し、家賃の一部を補助しています。	回	—	—	1	1	1
	—	1	1	1	—	—
	—	—	—	100.0%	—	—
3 地域活動支援センター、相談・生活支援事業	委託事業所数	132,034	160,781	156,916	235,527	241,476
地域で安心して生活していくために、地域活動支援センターでは、創作活動や生産活動、社会との交流促進などの活動を行っています。また、相談支援体制の充実を図るため、情報提供、必要な援助を行うとともに、生活支援事業において、日常生活に必要な訓練・指導等の生活の質的向上を図ります。	力所	—	—	14	17	17
	—	12	14	15	—	—
	—	—	—	107.1%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度に「茅ヶ崎市障害者保健福祉計画」を策定し、障害者施策を総合的に展開してきました。その後、障害者基本法の改正や平成15年度の措置から契約へ移行した「支援費制度」の導入、平成18年度からの「障害者自立支援法」が施行といった、障害者にかかる新たな法制度が打ち出され、制度の変化に対応する必要性が出てきました。 障害者が暮らしやすい条件や整備として、グループホーム、ケアホームは、住まいへのニーズへの高まりを受けて市内外に増えてきました。 障害者就労については、社会参加と自己実現に向け「働きたい」という意向にこたえていくため、就労に関わる関係機関とのネットワークを構築し、企業への働きかけ、人材育成に取り組んできました。 権利擁護については、成年後見制度利用支援事業において、成年後見支援センターをはじめ、普及啓発に努め、「茅ヶ崎市成年後見支援ネットワーク連絡協議会」により、ネットワークを構築できました。 災害時の支援体制として「災害時要援護者支援制度」を導入し、登録者は約650人となっています。 重度障害者医療費助成制度については、障害者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図るために実施しています。対象者は増加していますが、特に65歳以上の身体障害の方が多くなっています。 平成24年3月には、平成24年度から平成26年度までの3年間を見据えた新たな「第3期茅ヶ崎市障害者保健福祉計画」を策定しました。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 障害者基本法が一部改正され、障害者自立支援法に代わり、新たに「障害者総合支援法(仮称)」の施行が平成25年4月を目途に検討され、障害者に関連する各分野の制度が今後も変遷することが想定されます。 施策目標の達成状況ですが、長期に施設や病院に入所、入院をしている方が、地域生活へ移行していくためには、住まいの確保に加え、日中活動の場の確保、日常生活の支援などさまざまな調整や関係機関の協働体制が必要となります。平成26年度の数値目標は国で示された算定方法により設定したもので、困難性が高い目標値ではありますが、達成に向け次のような解決への方策に努めてまいります。 ① 必要な人に必要なサービスが行き渡るよう、障害者のおかれている現状と各分野の施策の成果と課題を振り返り、社会情勢や障害者ニーズの変化を踏まえた施策を展開していきます。 ② サービスの量的拡大と質の向上を図るため、グループホーム等の施設整備にあたっては、既存資源の活用、サービス事業者の確保や公的支援等の充実に加えて、広域連携での対応なども視野に取り組んでいきます。 ③ 成年後見制度の利用など、権利擁護に係る専門性の求められる相談に対応していくため、関係機関や相談支援事業者とのネットワークを掛け、個々の主体の社会資源の横断的な活用を図るとともに、地域における福祉相談室など、身近な場所での相談体制の充実を図っていきます。 ④ 障害者アンケートで半数以上の方が「災害時要援護者支援制度」を「知らない」と回答するなど、他の施策も含めて、情報発信が不十分であるため、施設や団体等と連携しながら、広報手段を工夫し、周知を図っていきます。 ⑤ 虐待防止や就労支援といった施策については、市民や企業の理解・アイデアが不可欠であることから、より効果的な普及啓発に努めていきます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 医療ケアが必要な障害児の支援(日中一時支援、短期入所)について(平成22年第2回定例会) 災害時要援護者制度について(平成23年第2回定例会) 災害時における重度障害者(人工呼吸器装着している方、人工透析している方)への支援体制について(平成23年第2回定例会) 精神障害者への支援(相談支援体制など)について(平成23年第3回定例会) 障害者の就労支援(就労訓練の場の確保、企業への障害者雇用)について(平成23年第3回定例会) 身近な地域でのグループホーム等の施設整備について(平成24年第1回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

3,107,152	3,364,327	3,544,774	4,055,229	3,807,921
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	障害児(者)の支援に関する事務	重点事業	0	0	0	0	1,185
2	一般会計	4	成年後見制度利用支援事業	重点事業	15	436	2,606	3,158	1,980
3	一般会計	6	重度障害者医療費助成事業	重点事業	581,940	601,919	639,956	649,722	703,434
4	一般会計	1	重度障害者の支援、特別障害者手当(市手当)の支給に関する事務		111,690	117,666	123,146	126,500	120,300
5	一般会計	1	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務		49,939	53,538	55,406	55,623	51,803
6	一般会計	1	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務		1,453	1,505	1,548	1,890	4,290
7	一般会計	1	障害者通所交通費の助成に関する事務		21,884	23,467	23,873	24,400	28,000
8	一般会計	1	SOSネットワーク事業		200	120	120	335	462
9	一般会計	4	障害者虐待防止事業	重点事業	0	0	0	113	0
10	一般会計	1	重症心身障害児者通所加算に関する事務		2,345	2,660	3,570	2,400	4,200
11	一般会計	1	福祉総合システムに係る事務		13,357	12,129	18,198	28,975	15,365
12	一般会計	3	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業		477	416	453	534	536
13	一般会計	3	ふれあい作品展に関する事務		0	0	0	0	0
14	一般会計	3	障害者団体に関する事務		0	0	0	0	0
15	一般会計	1	車椅子の貸出事業		0	24	8	25	25
16	一般会計	1	在宅給食サービスに係る事務		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	国保連報酬手数料の支払いに関する事務		3,064	3,423	3,757	3,906	4,118
18	一般会計	1	地域自立支援協議会の運営に関する事務	重点事業	148	195	396	285	320
19	一般会計	1	特別障害者手当(国手当)に関する事務		64,241	64,179	63,029	64,182	72,184
20	一般会計	2	障害者表彰に係る事務		51	64	53	75	67
21	一般会計	1	自立支援医療(精神通院医療)受給者証の交付事務		857	973	1,178	2,935	1,183
22	一般会計	1	障害児通所施設の運営・管理		150,844	127,731	134,481	156,874	187,443
23	一般会計	1	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理		109,393	111,085	109,228	111,202	156,919
24	一般会計	1	認定調査および市町村審査会に関する事務		5,317	5,014	4,253	6,973	6,280
25	一般会計	1	自立支援給付費に関する事務	重点事業	1,371,966	1,576,187	1,676,117	2,104,211	1,700,000
26	一般会計	1	補装具給付費に関する事務		32,584	37,809	38,886	39,541	39,000
27	一般会計	1	更生医療(自立支援医療)に関する事務		125,431	133,581	164,092	159,600	186,900
28	一般会計	1	特例交付金特別対策事業に関する事務		23,599	26,390	33,583	18,600	24,400
29	一般会計	1	障害者住宅設備改修の補助に関する事務		2,402	3,772	3,434	5,000	3,750
30	一般会計	2	障害者団体バス借上料助成事業		368	331	272	400	680
31	一般会計	1	グループホーム・ケアホーム設置促進事業	重点事業	12,677	12,745	16,698	26,200	18,000
32	一般会計	1	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)		2,628	2,084	2,359	6,450	3,000
33	一般会計	2	障害者就労支援事業	重点事業	6,283	16,047	8,709	9,626	7,160
34	一般会計	2	店舗活用型就労支援事業	重点事業	8,850	13,695	15,816	17,420	17,890
35	一般会計	5	災害時要援護者支援制度(障害者)	重点事業	1,799	2,283	3,370	2,531	1,313
36	一般会計	1	障害者保健福祉計画に関する事務		181	233	4,640	328	416
37	一般会計	3	コミュニケーション支援事業		4,476	4,114	4,448	4,500	5,174
38	一般会計	1	地域活動支援センター及び相談・生活支援事業		132,034	160,781	162,194	235,527	241,476
39	一般会計	1	訪問入浴サービスに係る事務		5,107	8,142	9,797	10,000	16,000
40	一般会計	3	ふれあい交流会に関する事務		1,309	1,103	1,183	1,360	1,360
41	一般会計	3	市障害者運動会に関する事務		254	254	254	254	254
42	一般会計	2	社会参加促進事業		825	1,040	463	1,028	1,062
43	一般会計	2	更生訓練費支給事務		623	459	390	433	1,380
44	一般会計	1	日常生活用具給付事業		38,065	38,171	32,968	41,265	47,000
45	一般会計	1	移動支援事業		74,673	82,810	85,871	84,270	77,000
46	一般会計	1	日中一時支援事業		37,156	35,538	36,066	41,056	50,000
47	一般会計	1	生きがい会館の管理		3,248	3,537	3,498	3,958	3,961
48	一般会計	1	障害者手帳の交付に関する事務		0	0	0	0	0
49	一般会計	1	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給		0	0	0	0	0
50	一般会計	1	心身障害者扶養共済制度に関する事務		0	0	0	0	0
51	一般会計	1	巡回更生相談に関する事務		0	0	0	0	0
52	一般会計	1	各種公共サービスに関する事務		0	0	0	0	0
53	一般会計	1	障害者支援施設の相談に関する事務		0	0	0	0	0
54	一般会計	1	福祉ホーム事業		0	212	849	852	0
55	一般会計	1	三市一町における障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業		0	0	0	0	0
56	一般会計	1	障害福祉相談員事業		0	0	0	5	0
57	一般会計	1	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
58	一般会計	1	庁内共通事務		699	703	764	707	651
59	一般会計	1	障害者地域作業所指導事業		89,534	52,056	52,356		
60	一般会計	1	全国在宅障害児・者実態調査に関する事務				438		
小計(イ)					3,093,986	3,340,621	3,544,774	4,055,229	3,807,921

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1 国庫負担金・補助金事務	13,166	23,706	—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
小計(ウ)			13,166	23,706	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 生活支援課
評価シート作成者	課長 古郡 昌宏

評価対象施策目標（＝課かい目標） **20 安定した生活を支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり
②政策目標	5 共に見守り支え合いますやかに暮らせるまち
③施策目標	20 安定した生活を支援する
④施策の方向性	1 生活困窮者への自立支援 2 生活保護世帯の自立支援

2. 施策目標の達成方針

- ・生活保護制度が、生活困窮に陥った場合の最後のよりどころであるセーフティネットとして確実に機能するように、生活保護面接相談員やケースワーカーによる迅速・的確な実施を図ります。
- ・生活保護制度の目的とする、被保護者の自立を助長するため、稼働能力等被保護者が持つ能力を的確に把握のうえ援助方針を策定し、自立に向けた指導・援助を行います。
- ・経済雇用状況の悪化により離職者であって就労能力及び就労意欲があるにもかかわらず、住宅を喪失している人又は喪失するおそれのある人に対して賃貸住宅の家賃を支給することにより、住宅の確保及び就労の機会の確保に向けた支援を行います。
- ・ホームレスの巡回相談などにより、ホームレスの状況を把握し、生活保護法による保護につなげるなど、日常生活の自立に向けた生活相談及び就労相談等の支援を行います。
- ・生活保護受給世帯の子どもたちに対し、学習支援や生活習慣を身につけるための支援を行うことにより、将来における安定した就労や健全な生活環境の維持につなげ、長期的な視点での自立助長を図ります。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数	
1	—	課長	2年 月	16	保護担当	主事B(社会福祉主事)	1年 月	
2	保護担当	主幹(社会福祉主事)	5年 6月	17	保護担当	主事C(社会福祉主事)	3年 月	
3	保護担当	課長補佐(社会福祉主事)	2年 月	18	保護担当	主事D(社会福祉主事)	2年 月	
4	保護担当	担当主査(社会福祉主事)	2年 月	19	保護担当	主事E(社会福祉主事)	2年 月	
5	保護担当	主査(社会福祉主事)	2年 6月	20	支援給付担当	課長補佐	2年 月	
6	保護担当	副主査A(社会福祉主事)	3年 月	21	支援給付担当	主査	8年 月	
7	保護担当	副主査B(社会福祉主事)	5年 月	22	支援給付担当	主任	2年 月	
8	保護担当	副主査C(社会福祉主事)	1年 月	23	支援給付担当	主事	1年 6月	
9	保護担当	主任A(社会福祉主事)	2年 月	24			年 月	
10	保護担当	主任B(社会福祉主事)	5年 月	25			年 月	
11	保護担当	主任C(社会福祉主事)	6年 月	26			年 月	
12	保護担当	主任D(社会福祉主事)	3年 月	27			年 月	
13	保護担当	主任E(社会福祉主事)	1年 月	28			年 月	
14	保護担当	主任F(社会福祉主事)	3年 月	29			年 月	
15	保護担当	主事A(社会福祉主事)	4年 月	30			年 月	
職員数計 23名（うち常勤 名・再任用 名）外 非常勤嘱託 1名・臨時 4名・その他 1名								

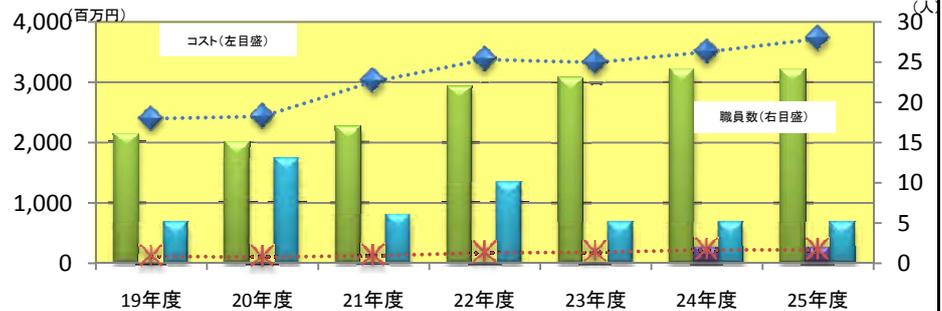
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	2,511,065	2,543,455	3,139,092	3,550,346	3,507,181	3,724,518	3,942,341
財源内訳							
特定国庫支出金	1,781,659	1,940,191	2,366,284	2,571,384	2,756,520	2,738,624	2,897,423
地方債							
その他	24,636	64,286	15,796	31,237	40,114	25,000	10,000
一般財源	704,770	538,978	757,012	947,725	710,547	960,894	1,034,918
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	2,397,338	2,435,187	3,012,999	3,374,571	3,325,901	3,501,988	3,719,811
うち委託料	5,446	2,209	1,260	2,755	2,335	4,217	4,217
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	113,727	108,268	126,093	175,775	181,280	222,530	222,530
常勤職員数 (棒グラフ左)	16	15	17	22	23	24	24
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	2	2
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ)	5	13	6	10	5	5	5

（備考）

・24年度の「常勤職員数」に育休職員復帰のため含む



5. 施策目標の達成状況

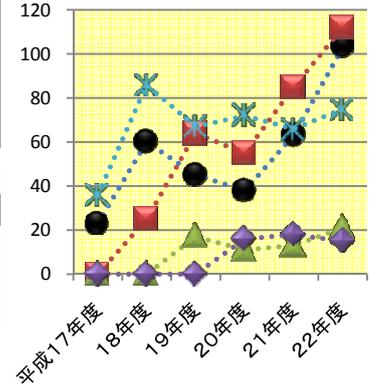
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
No.	指標名	—	—	—	—	目標値
	指標算出式・定義等	—	—	—	見込値	目標値
	単位	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	就労者数	—	—	—	—	104
	就労事業による達成者数	63	103	126	120	104
		—	—	153.7%	139.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 各市調査

団体名\年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	23	60	45	38	63	103
■A市	—	25	64	55	85	112
▲B市	—	—	17	11	13	21
◆C市	—	—	—	16	18	15
*D市	36	86	67	72	66	75

(指標の進捗状況分析)

17年度から22年度までの就労支援者数は、目標値を達成しています。今後、就労支援の対象者は横ばいと見込まれる中、求職活動に課題を抱える者への支援強化を図る必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名 (会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 生活保護の決定及び実施に関する事務	生活保護申請に対する調査件数	決 2,976,603	決 3,329,529	決 3,285,701	決 3,450,000	計 3,690,500
ケースワーカーによる訪問の実施、資産、社会保障給付、就労収入等の調査及び就労の可能性の調査を行った上で、保護の要否、種類、程度等を決定します。	件	—	—	8,000	8,000	8,000
		8,272	7,002	6,787	—	—
		—	—	84.8%	—	—
2 要保護者に関する相談事業	相談件数	決 0	決 0	決 2,223	決 2,328	計 1,342
面接相談員及びケースワーカーが、相談者の状況を把握して様々な施策による支援の活用等についての助言を行います。	件	—	—	800	800	850
		705	862	912	—	—
		—	—	114.0%	—	—
3 生活保護受給者就労支援事業	就労人数	決 2,280	決 2,271	決 2,349	決 3,550	計 2,363
就労の実現に向け、ケースワーカーと就労支援相談員が連携し、被保護者の就労阻害要因の解消を図り、また、就労阻害要因のない人には、求人情報の提供や就労に効果的に役立つ技能取得の促進等、適切な指導援助を行います。自立支援強化のためハローワークと連携体制を図り、就労支援の目標・相互間の連携方法や役割分担を明確にし、効果的かつ効率的な「福祉から就労」支援事業を行います。	人	—	—	70	91	104
		63	103	126	—	—
		—	—	180.0%	—	—
4 被保護者の自立支援事業	被保護者の実態調査訪問件数	決 5,768	決 6,169	決 3,922	決 3,964	計 2,788
高齢者や障害、傷病をもち、就労が困難な被保護者には、ケースワーカーが世帯の実態に応じ、訪問活動を行い、生活実態を的確に把握し、状況に応じた自立支援を行います。再任用職員が、高齢者世帯の家庭訪問を専門的に実施し、地域社会から孤立しないように支援を行います。	件	—	—	4,500	4,800	5,000
		4,285	4,277	4,650	—	—
		—	—	103.3%	—	—
5 子ども健全育成推進事業 (実施計画事業外)	子ども参加人数	決 —	決 —	決 —	決 1,835	計 1,835
生活保護世帯の子どもを対象に学習支援や居場所づくりの取り組みを行い子どもの健全育成を支援します。	人	—	—	—	7	7
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
	25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者に対しては、平成17年に就労支援員による就労支援を開始して以来、平成21年に2名に増員し、就労支援を機能的かつ円滑に進め、きめ細やかな助言・指導を行い、支援対象者の経済的・社会的自立を目指してきました。 23年10月より、ハローワークと「福祉から就労」支援事業についての協定を締結し、就業相談等のチーム支援を開始しました。 就労決定者は平成17年度は23名、21年度は63名、22年度103名、23年度は126名となり、25年度の施策目標値を達成しました。 23年度からは生活保護面接相談員を配置し、増加している相談者に対するきめ細やかな対応や、ケースワーカーへの負担軽減を図っています。
③ 課題認識と解決の方策	(課題認識) ・長引く経済雇用状況の低迷により、稼働能力のある受給者世帯は依然として増加しています。また、超高齢社会の影響で高齢の受給者の増加が顕著になっており、生活保護費も毎年増加を続けています。このような厳しい状況のなか、生活保護制度は市民に安心をもたらす最後のセーフティネットとして機能するように、生活に困窮する人に対し必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、受給者の自立を促し、保護費の抑制を図っていく必要があります。 (解決の方策) ・24年度に就労支援相談員を3名に増員し、就労支援をさらに強化します。 ・ハローワークとの協働による「福祉から就労」支援事業の活用により、就労意欲の喚起や特に生活能力・就労能力が低いなど就労に向けた課題を多く抱えている人についての支援を進めます。 ・就労による自立が容易でない高齢者世帯に対しては、24年度から再任用職員による訪問活動を専門的に実施し、より主体的に社会とのつながりをつなぎ、社会的な自立が図られるよう取り組みます。 ・24年度からNPOとの協働による「子ども健全育成推進事業」を開始し、中学3年生を対象に高校進学に向けた学習支援や日常的な生活習慣を育む支援を行うことにより、将来における安定した就労や健全な生活環境の維持につなげ、長期的な視点での自立助長を図ります。 ・25年度には非常勤嘱託員として「(仮称)生活保護子ども支援員」を配置し、子どもを持つ世帯の親に対する養育相談や高校生に対する通学継続(中退防止)などの支援を行います。 ・これら一連の事業においては、再任用職員の活用や非常勤嘱託員の雇用、NPOとの協働などによりケースワーカーの負担軽減や時間外勤務の抑制を図ります。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の就労支援の強化について (平成24年第1回定例会) 生活保護費増加に対する対策について (平成23年第4回定例会) 生活保護受給者の就労支援体制について (平成23年第1回定例会) 生活保護受給者の就労支援について (平成22年第4回定例会) 生活保護受給者への自立支援について (平成23年12月環境厚生常任委員会) 生活保護就労支援員の業務について (平成23年3月予算特別委員会) 生活保護からの自立のための対策について (平成22年12月環境厚生常任委員会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計 (ア) = (イ) + (ウ) 3,012,999 3,374,571 3,325,901 3,501,988 3,719,811

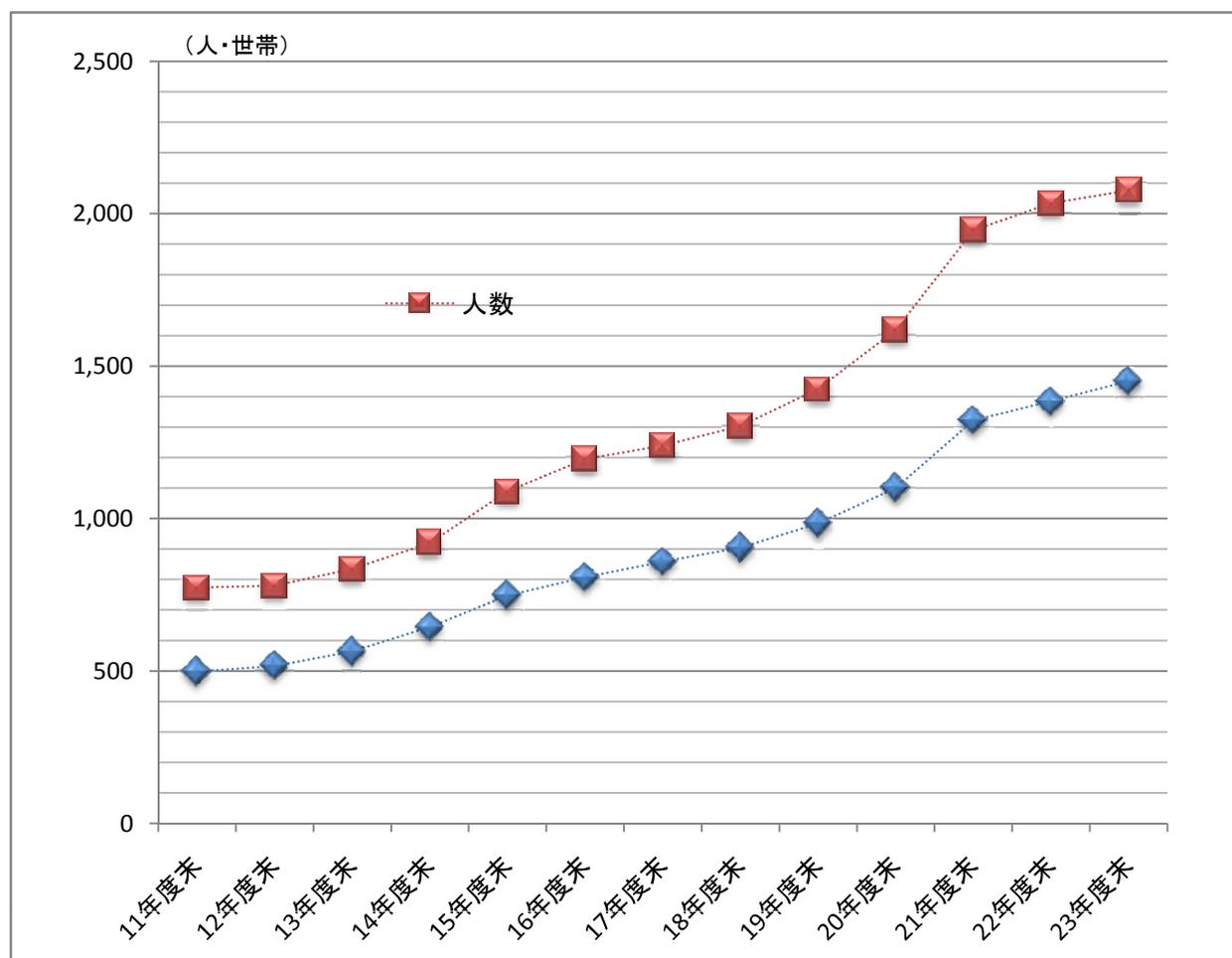
No.	会計区分	施策の方向性番号事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1 ホームレス支援事業	重点事業	0	0	0	0	600
2	一般会計	1 行旅病人等の救護等事業		0	0	0	515	515
3	一般会計	1 行旅死亡人の埋火葬等事業		416	666	479	1,064	1,064
4	一般会計	1 住宅手当緊急特別措置事業	重点事業	3,214	14,676	11,592	19,185	0
5	一般会計	1 中国残留邦人等に対する支援		0	0	0	0	0
6	一般会計	1 行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等に関する事務		0	0	0	0	0
7	一般会計	1 要保護者に関する相談事業	重点事業	0	0	2,223	2,328	1,342
8	一般会計	2 生活保護の決定及び実施に関する事務	重点事業	2,976,603	3,329,529	3,285,701	3,450,000	3,690,500
9	一般会計	2 厚生労働省への生活保護に係る報告事業		0	0	0	0	0
10	一般会計	2 被保護者の自立支援事業	重点事業	5,768	6,169	3,922	3,976	4,370
11	一般会計	2 病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務		1,167	1,026	1,214	1,237	1,244
12	一般会計	2 生活保護法診療報酬(レセプト)点検事務		1,260	1,617	1,575	1,575	1,827
13	一般会計	2 審査手数料の支払い事務(診療報酬審査)		1,802	1,932	1,753	1,768	1,656
14	一般会計	2 審査手数料の支払い事務(介護報酬審査)		194	214	241	238	166
15	一般会計	2 生活保護電算システムの管理運用事業		10,208	10,575	10,995	12,637	11,458
16	一般会計	2 国県負担金及び補助金申請等に関する事務		10,470	2,302	1,666	0	0
17	一般会計	2 生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務		0	5,074	934	1,100	1,375
18	一般会計	2 生活保護受給者就労支援事業	重点事業	0	0	2,349	3,550	0
19	一般会計	0 庁内共通事務		1,227	791	1,257	980	1,859
20	一般会計	0 災害応急対策活動		0	0	0	0	0
21	一般会計	2 子ども健全育成推進事業(実施計画事業外)		0	0	0	1,835	1,835
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
		振り分け不能額		670				
		小計(イ)		3,012,999	3,374,571	3,325,901	3,501,988	3,719,811

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

被保護世帯数及び人数

	世帯数	対前年 伸長数	対前年 伸長率	人数	対前年 伸長数	対前年 伸長率
11年度末	498			774		
12年度末	517	19	103.8%	780	6	100.8%
13年度末	565	48	109.3%	835	55	107.1%
14年度末	645	80	114.2%	921	86	110.3%
15年度末	748	103	116.0%	1,090	169	118.3%
16年度末	808	60	108.0%	1,196	106	109.7%
17年度末	859	51	106.3%	1,240	44	103.7%
18年度末	905	46	105.4%	1,304	64	105.2%
19年度末	984	79	108.7%	1,425	121	109.3%
20年度末	1,100	116	111.8%	1,619	194	113.6%
21年度末	1,322	222	120.2%	1,946	327	120.2%
22年度末	1,385	63	104.8%	2,035	89	104.6%
23年度末	1,451	66	104.8%	2,077	42	102.1%



資料2

世帯類型別世帯数の変化（年度末ベース）

	単身世帯			2人以上の世帯			合 計			最新構 成比	増減	伸張率
	22年度 末	23年度 末	22-23 伸張数	22年度 末	23年度 末	22-23 伸張数	22年度 末	23年度 末	22-23 伸張数			
高齢者	528	578	50	79	84	5	607	662	55	46%	55	109%
母子			0	135	131	-4	135	131	-4	9%	-4	97%
障害者	108	118	10	22	24	2	130	142	12	10%	12	109%
傷病	216	201	-15	36	47	11	252	248	-4	17%	-4	98%
その他	137	156	19	124	112	-12	261	268	7	18%	7	103%
合 計	989	1,053	64	396	398	2	1,385	1,451	66	100%	66	105%

世帯類型

高齢者 65歳以上の男女のみで構成されている世帯これらの者に18歳未満の者が加わった世帯をいう。

母子 現に配偶者がいない(死別、離別、生死不明及び未婚等による)18歳から65歳未満の女子と18歳未満のその子(養子を含む)のみで構成されている世帯をいう。

障害者 ①、②、④、⑤に該当するもの以外で、世帯主が障害者加算を受けているか、障害・知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯をいう。

傷病者 ①、②、③以外で、世帯主が入院しているか、在宅患者加算を受けている世帯、若しくは世帯主が傷病のため働けない者の世帯をいう。

その他 ①、②、③、④、のいずれにも該当しない世帯をいう。

(出典:生活保護実務集)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	病院事務局 病院総務課
評価シート作成者	課長 大野 高行

評価対象施策目標（＝課かい目標） **21 効果的・効率的に病院を経営する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり
②政策目標	6 質の高い医療サービスを安定的に提供するまち
③施策目標	21 効果的・効率的に病院を経営する
④施策の方向性	1 経営健全化による安定した病院経営 2 効果的、効率的な医療機器の購入

2. 施策目標の達成方針

平成21年3月から平成24年3月までの計画期間であった茅ヶ崎市立病院改革プランを検証し、診療報酬改訂等の様々な要因を加味した中期経営計画を策定し、進行管理を行います。
急性期病院として期待される役割を發揮するため、平成23年8月に取得した7対1の看護体制を維持することを目指すとともに、看護師等が子育て中でも働きやすい環境を整備して看護師等を増員し、病床利用率の向上に繋がります。
新病院完成（第一期）から10余年が経過し、当時購入した機器の更新時期となり、診療に影響がでないよう計画的に買い替えを行い、医療機器の水準及び性能の向上を図ります。

3. 職員配置の状況

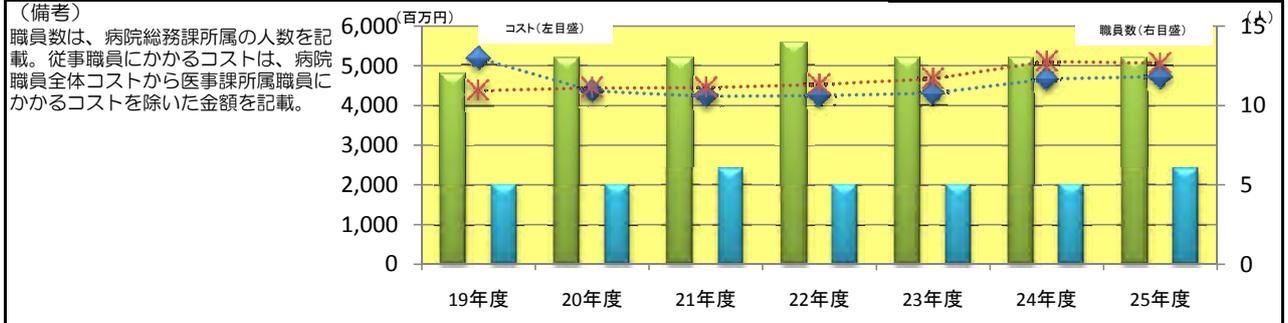
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		副院長兼事務局長	1年 月	16			年 月
2		課長	1年 月	17			年 月
3	経営総務担当	課長補佐A	3年 月	18			年 月
4	経営総務担当	課長補佐B	1年 月	19			年 月
5	経営総務担当	副主査A	4年 6月	20			年 月
6	経営総務担当	副主査B	4年 月	21			年 月
7	経営総務担当	副主査C	4年 月	22			年 月
8	経営総務担当	主任	年 6月	23			年 月
9	経営総務担当	主事	年 6月	24			年 月
10	用度施設担当	課長補佐A	5年 月	25			年 月
11	用度施設担当	課長補佐B	3年 月	26			年 月
12	用度施設担当	主任	4年 月	27			年 月
13	用度施設担当	主事	2年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 13名（うち常勤 13名・再任用 名）外 非常勤嘱託 名・臨時 5名・その他 名							

4. 施策推進コスト

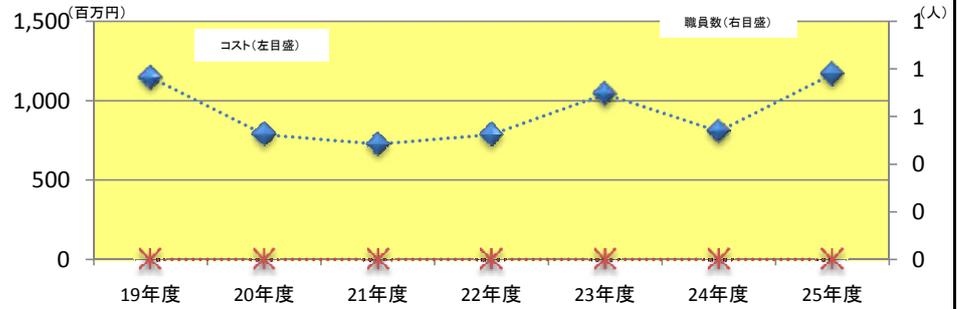
（単位：事業、職員1人当り千円/職員数人）

収益的収支	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	9,563,088	8,815,500	8,687,067	8,781,734	8,991,322	9,775,294	9,796,295
財源内訳	特定国県支出金	15,050	17,217	22,350	26,532	31,412	15,906
	地方債	974,253	1,081,172	1,150,727	1,104,720	1,098,646	1,048,161
	その他	8,573,785	7,717,111	7,513,990	7,650,482	7,861,264	8,711,227
一般財源	8,573,785	7,717,111	7,513,990	7,650,482	7,861,264	8,711,227	8,754,284
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	5,184,932	4,373,918	4,234,635	4,254,338	4,318,450	4,667,829	4,729,259
うち委託料	560,667	640,275	620,519	639,602	736,760	833,011	831,011
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	4,378,156	4,441,582	4,452,432	4,527,396	4,672,872	5,107,465	5,067,036
常勤職員数（棒グラフ左）	12	13	13	14	13	13	13
再任用職員数（棒グラフ中）							
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	5	5	6	5	5	5	6



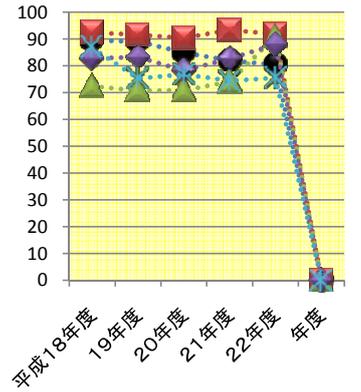
資本的収支		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額
施策推進コスト a=b+c		1,145,362	786,760	725,542	785,048	1,041,512	806,760	1,166,489
財源内訳	特定国県支出金		4,200	4,200	2,625	2,625	2,625	2,500
	地方債							
	その他	308,644	377,923	389,537	389,683	395,711	401,839	688,943
	一般財源	836,718	404,637	331,805	392,740	643,176	402,296	475,046
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		1,145,362	786,760	725,542	785,048	1,041,512	806,760	1,166,489
うち委託料					12,915			
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)								
常勤職員数 (棒グラフ左)								
再任用職員数 (棒グラフ中)								
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)								

(備考)



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
				—	—	進捗率	進捗率	100%
1	病床利用率 延患者数/診療実日数 /病床数	%	—	81.9	80.0	68.9	75.0	85.0
				—	—	15.9%	8.4%	-3.8%



(指標の他団体比較)

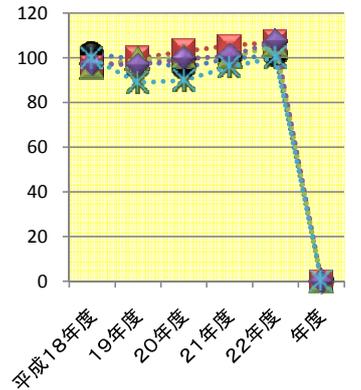
(出所)

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
●茅ヶ崎市	89.4	89.0	84.9	81.9	80.4	
■藤沢市	92.4	91.6	90.4	93.4	91.8	
▲平塚市	72.4	70.8	70.9	74.1	91.0	
◆小田原市	82.8	83.2	78.2	82.7	88.0	
*大和市	86.7	75.3	76.8	74.4	75.5	

(指標の進捗状況分析)

23年度においては、集中治療室新設にあたり、病棟を一部閉鎖したため、病床利用率が低下したと考えます。

No.	指標名 指標算出式・定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
				—	—	進捗率	進捗率	100%
2	経常収支比率 経常収益/経常費用 ×100	%	—	99.9	100.9	94.8	100.0	100.0
				—	—	5.1%	-0.1%	-0.1%



(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
●茅ヶ崎市	101.8	99.4	95.5	99.9	100.9	
■藤沢市	95.8	99.8	103.0	105.5	107.1	
▲平塚市	95.6	99.3	100.0	100.2	105.5	
◆小田原市	97.1	96.8	99.5	100.8	107.3	
*大和市	99.7	88.9	89.9	96.0	100.0	

(指標の進捗状況分析)

23年度においては、集中治療室新設にあたり、病棟を一部閉鎖したため、経常収支比率が低下したと考えます。

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No.	事業名(会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 予算額	事業費 予算額
1	経営健全化の推進に関する事務	中期経営計画策定委員会による会議	—	—	4,410	2,000	—
平成21年3月から平成24年3月までの計画期間であった茅ヶ崎市立病院改革プランを検証し、診療報酬等の様々な要因を加味した中期経営計画を策定し、進行管理を行います。			—	—	4	7月までに策定	—
			—	—	100.0%	—	—
2	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関する事務	管理割合	—	—	100	100	100
急性期病院として期待される役割を發揮するため、平成23年8月に取得した7対1の看護体制を維持することを目指すとともに、看護師等が子育て中でも働きやすい環境を整備して看護師等を増員し、病床利用率の向上に繋がります。			—	—	100	—	—
			—	—	100.0%	—	—
3	市立病院の医療機器の充実	執行率	142,034	179,805	309,903	180,000	480,000
新病院完成(第一期)から10余年が経過し、当時購入した機器の更新時期となり、診療に影響がでないよう計画的に買い替えを行い、医療機器の水準及び性能の向上を図ります。			—	—	100	100	100
			94	100	100	—	—
			—	—	99.9%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<p>平成12年10月に239床で一部開院し、平成16年4月に401床の新病院として全面オープンした市立病院は、同年7月に策定した「茅ヶ崎市立病院経営計画」、平成21年3月に策定した「茅ヶ崎市立病院改革プラン」を基調に医療機能の充実と経営の効率化に取り組み、平成18年度には経常黒字を達成しました。その後は黒字達成ができず、累積欠損金が微増している状況でしたが、平成22年度には再び経常黒字を達成することができました。病院の諮問機関である茅ヶ崎市立病院運営協議会において報告をし、ご意見をいただいております。運営協議会の内容については、市立病院ホームページで見ることができます。</p> <p>7対1看護体制を取得・維持するためには看護師の確保が急務であり、その対策として平成23年度から奨学金を月額3万5千円から5万円に増額した結果、平成22年度には2名であった奨学生が、平成23年度には18名となりました。</p> <p>23年度は救急医療の充実として不可欠な集中治療室の設置工事を行いました。23年9月に竣工し、10月から正式に稼働して、重症患者さんのために役立っています。</p> <p>これらにより、地域医療支援病院の必要要件を満たしたため、県へ申請し、24年3月県知事より承認されました。また、併せて相談体制の拡充のため地域医療連携室を強化しました。</p>
③課題認識と解決への方策	<p>地域の基幹病院としての役割を果たし、市民に安全で安心できる医療体制を構築するためにも以下の施策の推進を行うべきと考えています。</p> <p>市立病院の診療圏における患者分析と問題点の整理、収益向上へのポイント、今後取り組むべき課題の整理を行い、健全な病院経営を行うため、具体的な中期経営計画を策定し、実現していかなければならないと考え、この中期経営計画において、将来性の高い医療機能の強化、救急体制の強化、地域連携の推進を実施し、地域住民に信頼される医療体制を構築することとします。</p> <p>また、コストの効率性・効果性を高めるには、病院の設備や医療機器への投資額に見合う、高度の医療サービスが提供されて初めて、病院の健全化が達成されるため、医師の確保、看護師等医療スタッフの充実を図るとともに、経費の支出内容の見直しによる低コストの経営が重要であると考えています。</p> <p>中期経営計画策定後は 進行管理を定期的 to 実施し、経営戦略を図ります。</p> <p>急性期病院として期待される役割を十分発揮するため、23年8月に取得した7対1の看護体制を維持する必要があり、看護師の確保が課題となっています。課題の解決のために採用試験を23年度実施回数より1回増やし、年7回実施することとしました。また、就職情報サイトへの掲載や合同就職説明会や看護学校での就職説明会へ参加するとともに、病院説明会やインターンシップを行い、今まで以上に病院の広報に努め看護師の採用に繋げていきたいと考えています。</p>
④議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の中核となるための市立病院の取り組みについて（平成21年第2回定例会） ・市立病院の役割について（平成22年第1回定例会） ・市立病院の期待される役割について（平成22年第3回定例会） ・市立病院の地域医療支援病院承認取得について（平成23年第1回定例会） ・市立病院と地域医療の充実について（平成23年第1回定例会） ・市民への良質な医療サービスの提供と充実について（平成23年第2回定例会） ・市立病院地域医療連携室について（平成23年第3回定例会）

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計 (ア) = (イ) + (ウ) 9,412,610 9,566,782 10,032,834 10,544,155 10,959,464

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	収益的収支	1	給与事務に関する事務		4,452,432	4,527,396	4,672,872	5,107,465	5,104,935
2	収益的収支	1	材料の購入に関する事務		1,842,521	1,849,495	1,793,734	1,847,563	1,900,000
3	収益的収支	1	経費の支払い等に関する事務		1,299,318	1,365,717	1,483,189	1,738,399	1,738,799
4	収益的収支	1	減価償却に関する事務		845,571	803,090	812,840	821,060	821,060
5	収益的収支	1	資産減耗に関する事務		9,403	8,100	7,394	6,400	21,400
6	収益的収支	1	研究研修に関する事務		18,395	17,402	19,801	21,808	23,308
7	収益的収支	1	企業債の償還(利息)に関する事務		219,427	210,534	201,492	192,300	183,073
8	収益的収支	1	補助金に関する事務						
9	収益的収支	1	病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務					400	400
10	収益的収支	1	職員の研修に関する事務						
11	収益的収支	1	経営健全化の推進に関する事務					2,000	
12	収益的収支	1	病院業務状況の定例的な報告に関する事務						
13	収益的収支	1	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関する事務						
14	収益的収支	1	苦情、投書、提案、照会・回答に関する事務						
15	収益的収支	1	医療安全に関する事務						
16			災害応急対策に関する事務						
17			庁内共通事務						
18									
19	資本的収支	1	建設改良に関する事務		4,799	17,409	126,945		100,000
20	資本的収支	2	市立病院の医療機器に関する事務		142,034	179,805	309,902	180,000	180,000
21	資本的収支	1	企業債の償還に関する事務		575,632	584,525	593,567	602,760	555,289
22	資本的収支	1	投資に関する事務		3,078	3,309	11,098	24,000	31,200
23	資本的収支	2	市立病院建設時の医療機器更新に関する事務						300,000
24	資本的収支	1	市立病院医師・看護師寮等の保全に関する事務						
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
振り分け不能額									
小計(イ)					9,412,610	9,566,782	10,032,834	10,544,155	10,959,464

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額		
1					—	—	—		
2					—	—	—		
3					—	—	—		
4					—	—	—		
5					—	—	—		
6					—	—	—		
7					—	—	—		
8					—	—	—		
9					—	—	—		
10					—	—	—		
11					—	—	—		
12					—	—	—		
13					—	—	—		
14					—	—	—		
15					—	—	—		
小計(ウ)					0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	病院事務局 医事課
評価シート作成者	課長 須田 豊和

評価対象施策目標（＝課かい目標） **22 高度で良質な医療サービスを提供する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり
②政策目標	6 質の高い医療サービスを安定的に提供するまち
③施策目標	22 高度で良質な医療サービスを提供する
④施策の方向性	1 質の高い医療の提供 2 病診連携と機能分担の促進 3 良質な医療サービスの安定的な提供

2. 施策目標の達成方針

- 質の高い医療の提供
23年度中に集中治療室（ICU）を整備し、併せて地域医療支援病院の承認を取得することで、地域の基幹病院として、急性期の患者を中心に高度で専門的な質の高い医療を提供します。
- 病診連携と機能分担の促進
かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や民間病院・診療所との機能分担と連携を促進し、それぞれの機能を十分発揮できる院内の環境を整え、23年度中の地域医療支援病院の承認を目指します。
- 良質な医療サービスの安定的な提供
病院経営における経済性を高め、高度で良質な医療サービスを安定的に提供できるよう、23年度中にレセプト院内審査支援システムを導入し、適正かつ公正な診療報酬の請求による収益の確保・拡大を図ります。また、24年度の診療報酬改定に対応するため、改定内容の情報を早期に収集し、算定可能な施設基準を精査することで漏れなく診療報酬に反映させます。資金の安定的確保に資するため、窓口未収金については、民事訴訟法に基づく訴訟の提起などの効果的な策を継続して実施し、未収金の回収率向上を図ります。

3. 職員配置の状況

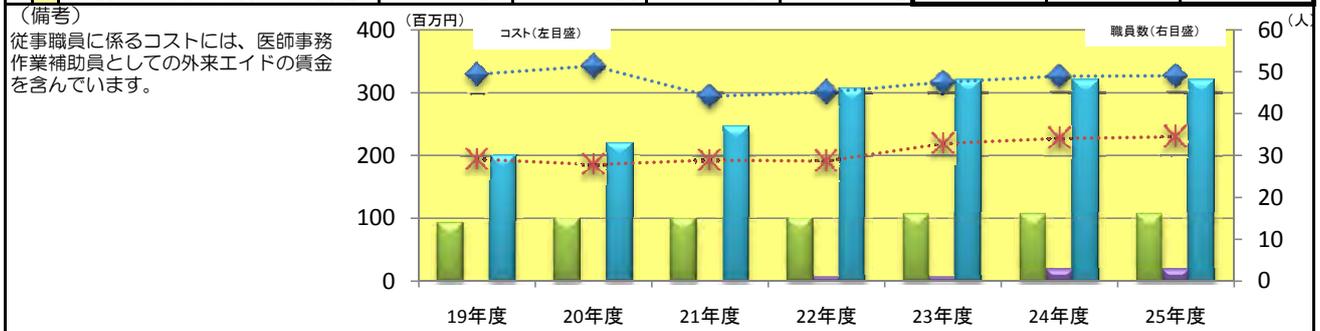
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16	経理担当	副主査	1年 月
2	医事担当	主幹	1年 月	17	経理担当	主事F	3年 月
3	医事担当（診療記録室兼務）	課長補佐	28年 月	18			年 月
4	医事担当（医療情報室兼務）	課長補佐	27年 月	19			年 月
5	医事担当（地域医療連携室兼務）	主査A	2年 月	20			年 月
6	医事担当	主査B	3年 月	21			年 月
7	医事担当（医療情報室兼務）	主任	4年 月	22			年 月
8	医事担当	主任（再任用）	2年 月	23			年 月
9	医事担当	主事A	4年 月	24			年 月
10	医事担当	主事B	2年 月	25			年 月
11	医事担当	主事C	1年 月	26			年 月
12	医事担当	主事D	年 6月	27			年 月
13	医事担当	主事E	年 6月	28			年 月
14	経理担当	主幹	年 6月	29			年 月
15	経理担当	主査C	2年 月	30			年 月
職員数計 17名（うち常勤 16名・再任用 1名）外				非常勤嘱託 名・臨時 48名・その他（名）			

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人 千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	523,548	528,125	487,027	491,935	535,571	553,605	556,762
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他							
一般財源	523,548	528,125	487,027	491,935	535,571	553,605	556,762
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	329,386	342,420	294,322	300,888	316,406	326,329	326,956
うち委託料	216,455	202,922	209,515	213,265	212,125	222,733	223,432
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	194,162	185,705	192,705	191,047	219,165	227,276	229,806
常勤職員数（棒グラフ左）	14	15	15	15	16	16	16
再任用職員数（棒グラフ中）					1	3	3
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	30	33	37	46	48	48	48



5. 施策目標の達成状況

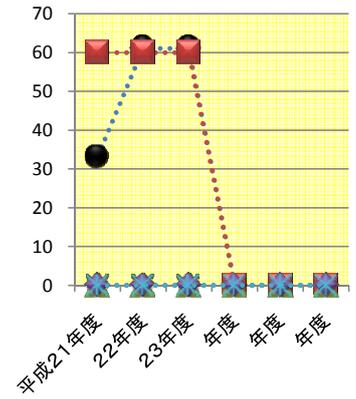
No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		現況値	現況値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	地域医療機関からの紹介率 (紹介患者数+救急入院患者数) / 初診患者数	%	—	33.1	61.0	61.0	60.0	60.0
			—	—	—	103.7%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成21年度	22年度	23年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	33.1	61.0	61.0			
■医療法基準	60.0	60.0	60.0			
▲						
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

高度で良質な医療サービスのひとつの目標として地域医療支援病院の承認を目指し、22年度より積極的に地域の医療機関との連携を強化してきた結果、22年度及び23年度とも承認を受けることのできる基準である紹介率60.0%を上回ることができ、24年3月に県より承認を受けました。



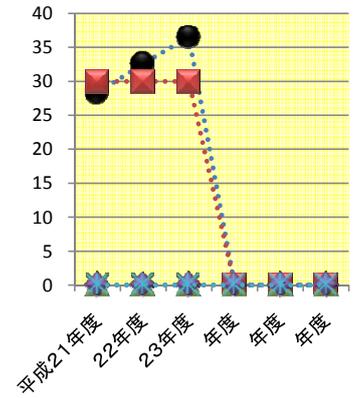
No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		現況値	現況値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
2	地域医療機関への逆紹介率 逆紹介患者数 / 初診患者数	%	—	28.3	32.6	36.5	30.0	30.0
			—	—	—	482.4%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成21年度	22年度	23年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	28.3	32.6	36.5			
■医療法基準	30.0	30.0	30.0			
▲						
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

高度で良質な医療サービスのひとつの目標として地域医療支援病院の承認を目指し、22年度より積極的に地域の医療機関との連携を強化してきた結果、22年度及び23年度とも承認を受けることのできる基準である逆紹介率30.0%を上回ることができ、24年3月に県より承認を受けました。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	年度				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 診療記録の保管に係る事務(公営企業会計【収益的収支】)	診療記録の貸出及び回収、収納の執行日数	決算 21,270	決算 29,676	決算 29,499	予算 28,897	予算 30,767
診療録(カルテ)の保管・管理を適切に行い、患者の記録を適正に管理し、診療がスムーズに行えるようにします。	日	—	—	244	246	244
		242	243	244	—	—
		—	—	100.0%	—	—
2 電算の運用管理に係る事務(公営企業会計【収益的収支】)	システム稼働日数	決算 14,490	決算 15,750	決算 15,750	予算 16,000	予算 16,000
院内各部門が個々の患者の医療に関わる情報を共有することで、質の高い医療が行えるようにします。	日	—	—	366	365	365
		365	365	366	—	—
		—	—	100.0%	—	—
3 他医療機関との連携に係る事務(公営企業会計【収益的収支】)	地域医療機関から市立病院への紹介率	決算 0	決算 0	決算 0	予算 0	予算 0
地域医療支援病院の承認に向け、紹介率向上の取り組みとして、かかりつけ医や療養型病院などとの合同研修等を行い、連携体制の充実を図ります。	%	—	—	60.0	60.0	60.0
		33.1	61.0	61.0	—	—
		—	—	101.7%	—	—
4 診療報酬請求に係る事務(公営企業会計【収益的収支】)	再請求時期と再審査請求件数	決算 0	決算 0	決算 0	予算 0	予算 0
保険制度の変更や診療報酬改正への適確な対応、DPCの適切な進行管理、院内他部門との連携強化等により、適かつ公正な診療報酬の請求を行います。	件	—	—	200	200	200
		575	150	249	—	—
		—	—	124.5%	—	—
5 未収金の管理、督促及び徴収に係る事務(公営企業会計【収益的収支】)	督促状及び催告状の発送回数	決算 2,363	決算 2,292	決算 1,563	予算 7,341	予算 7,345
患者負担金の請求を適確に行い未収金の発生防止に努めるとともに、法的対応を取り入れるなど多様な未収金回収の取り組みを行い、収納効率の向上を図ります。	回	—	—	14	14	14
		14	14	14	—	—
		—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	昭和18年12月に町立病院として発足し、昭和47年6月、現在地に14科、311床の総合病院として移転、平成15年3月、現在の401床の新病院への建て替えが完了いたしました。新病院となった平成15年には7科の診療科(総合内科、神経内科、呼吸器内科、代謝内分泌内科、腎臓内科、消化器外科、呼吸器外科)を、平成22年にはリウマチ膠原病内科を新設し、診療科目23科の病院として地域の医療を担ってきております。また、平成20年には、医療安全管理室、医療情報管理室、診療記録管理室、地域医療連携室、ME室を設置して病院機能の充実を図り、平成21年にはDPC対象病院と認められたことで、急性期医療を担う病院として、客観的に評価していただける病院となりました。さらに、平成23年には集中治療室を新設し、重篤な救急患者への対応を可能とすることで、病院機能を高め、地域住民の生命を守る体制の強化を図りました。施策目標の指標としている地域医療機関から市立病院への紹介率は、初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者と救急搬送されてきた患者の割合を示す数値で、質の高い医療と病診連携の効果的な取り組みが実施できているかを測るものですが、地域医療連携室を中心として全科で積極的に取り組んだ結果、平成21年度の33.1%から、22年度、23年度は61.0%まで増やすことができました。このため、平成24年3月には、救急医療を含め、地域における医療の中心的な役割を担うことのできる医療機関として神奈川県から「地域医療支援病院」に認められました。
③ 課題認識と解決への方策	高度で良質な医療サービスを提供するためには、医師の確保が最重要となりますが、昨今の医師不足により自治体病院も病院機能の低下に陥ってしまう現実があります。幸い、当院は大学等との良好な繋がりにより医師の人数の確保ができてはいますが、介護保険をはじめとする社会状況の変化等の影響による医師が発行しなければならない文書類の増大など、医療行為以外の事務的なものが増え、医師の勤務内容は複雑目つ過負担なものとなっています。同じような状況が全国の病院勤務医にあることから、診療報酬上にも医師の事務的な作業を軽減する体制のための点数が設けられております。当院でも、各科外来の診察室に医師事務作業補助員を配置し、医師が高度で良質な医療サービスの提供に専念できるよう、医師の事務的な作業を軽減させる体制を整備してまいりました。当然、医師の傍らでの事務作業のため様々な専門的知識が要求されますので、職務知識向上のための研修を実施してきておりますが、厚生労働省告示における基本診察料の施設基準等を踏まえ、研修内容が客観的にも有意義なものであることを明示させる目的から、活動内容を「医師事務作業補助体制加算の施設基準としての研修」に修正するとともに、目標値についても施設基準に規定されている32時間とすることにいたしました。 また、政策目標である「質の高い医療サービスを安定的に提供するまち」の実現には、市立病院単独での医療では当然不可能なことであり、いかに地域の民間病院・診療所との機能分担と連携を促進できるかが重要な課題となります。平成24年3月に神奈川県から地域医療支援病院として認められたことで、「地域医療を担うこと」から「地域医療を充実させること」へと重心を移すことが重要であると考え、「他医療機関との連携に係る事務」の活動内容となっている「登録医制度の運営に係る事務」については、地域医療従事者への研修の実施等を踏まえ、「地域医療支援病院に係る事務」に修正いたしました。併せて、「登録医制度の運営委員会」を、地域の医療機関とともに医療を推進するための「地域医療支援委員会」に変更し、年1回の開催を年2回の開催とする目標値に修正いたしました。「地域医療支援委員会」を有効に機能させることで、急性期病院としての当院での医療とかかりつけ医を中心とした地域の医療とが、車の両輪のごとく機能し、地域住民が安心できる良質な医療サービスの提供に繋がると考えます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療の中核となるための市立病院の取り組みについて (平成21年第2回定例会) ・ 市立病院の役割について (平成22年第1回定例会) ・ 市立病院の期待される役割について (平成22年第3回定例会) ・ 市立病院の地域医療支援病院承認取得について (平成23年第1回定例会) ・ 市立病院と地域医療の充実について (平成23年第1回定例会) ・ 市民への良質な医療サービスの提供と充実に向けてについて (平成23年第2回定例会) ・ 市立病院地域医療連携室について (平成23年第3回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

319,724	338,542	355,419	363,828	368,103
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	収益的収支	1	患者の受付及び案内に係る事務		190,258	192,605	188,789	190,000	190,000
2	収益的収支	1	入院、外来、その他収入金の請求に係る事務		0	0	409	0	860
3	収益的収支	3	診療報酬請求に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
4	収益的収支	2	他医療機関との連携に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
5	収益的収支	1	健康管理センターにおける業務		0	0	0	0	0
6	収益的収支	1	市民健康講座の開催		0	0	0	0	0
7	収益的収支	1	診断書、証明書等の交付申請受付に係る事務		0	0	164	0	344
8	収益的収支	1	会計窓口に係る業務		3,780	3,780	6,510	9,223	9,800
9	収益的収支	1	診療記録の保管に係る事務	重点事業	21,270	29,676	29,499	28,897	30,767
10	収益的収支	3	未収金の管理、督促及び徴収に係る事務	重点事業	2,363	2,292	1,563	7,341	7,345
11	収益的収支	1	診療録の開示に係る事務		0	0	0	0	0
12	収益的収支	1	医事に関する統計及び報告		0	0	245	0	516
13	収益的収支	1	電算の運用管理に係る事務	重点事業	14,490	15,750	15,750	16,000	16,000
14	収益的収支	1	健診に係る契約に関する事務		0	0	0	0	0
15	収益的収支	1	医薬品等の製造販売後調査に関する事務		0	0	0	0	0
16	収益的収支	1	在宅医療に係る事務		0	0	0	0	0
17	収益的収支	2	各種医療相談の実施		2,638	4,590	5,149	5,060	5,060
18	収益的収支	3	病院における会計事務		83,625	87,774	104,991	97,731	97,743
19	収益的収支	3	現金及び有価証券の出納及び管理に関すること		486	1,105	1,175	1,329	1,390
20	収益的収支	1	湘南メディカルコントロール協会に救急医療機関として参加する		0	0	0	0	0
21	収益的収支	1	DPC対象病院に係る業務		0	0	195	7,278	7,278
22	収益的収支	1	医師事務作業補助員の管理業務		0	0	0	0	0
23	収益的収支	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
24	収益的収支	0	庁内共通事務		814	970	980	969	1,000
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		319,724	338,542	355,419	363,828	368,103

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)